

参考資料

「計画原案(案)及び今後の進め方」

平成28年2月

目 次

- 1．生産性向上が重要
- 2．首都圏の技術力
- 3．世界都市東京を擁する首都圏
- 4．対流型首都圏の実現
- 5．東京の世界都市機能強化
- 6．首都圏ならではの世界に通用する観光地域づくり
- 7．「連携のかたまり」によるコラボ
～首都圏防災力のさらなる向上～

1．生産性向上が重要

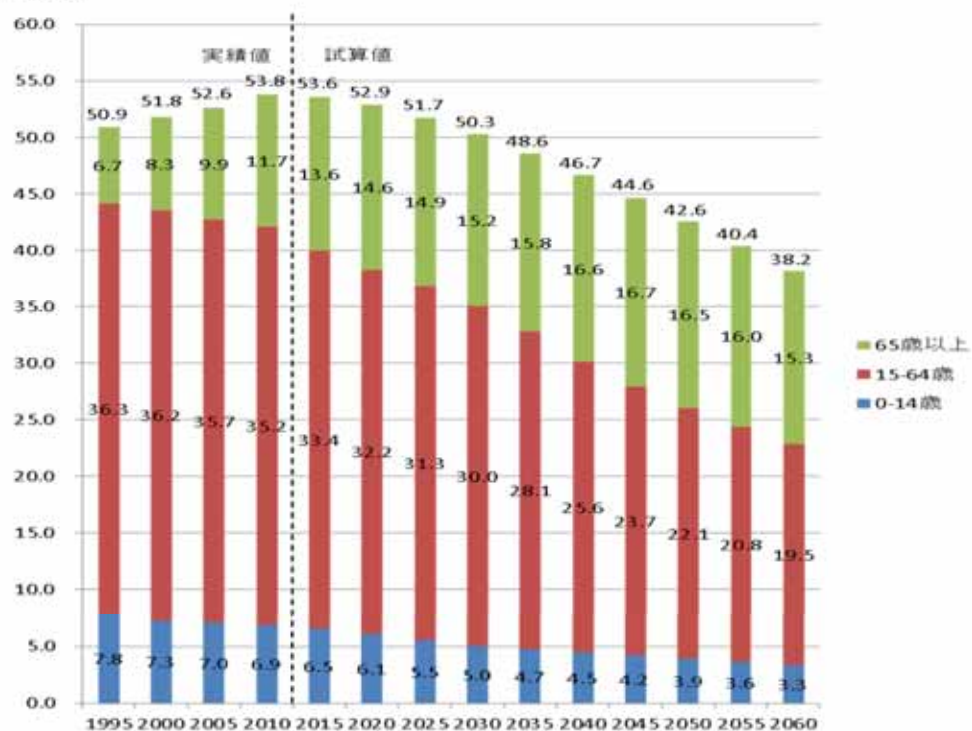
生産年齢人口の推移

○広域首都圏全体の将来推計人口の動向をみると、若年・生産年齢人口の減少や、高齢者の増加がみられる。

- ① 東京圏での生産年齢人口が10年間に約100万人減少（2015年約2290万人→2025年約2190万人）
- ② 広域首都圏の地方圏での生産年齢人口では10年間で約110万人減少（2015年約1050万人→2025年約940万人）

広域首都圏

(百万人)

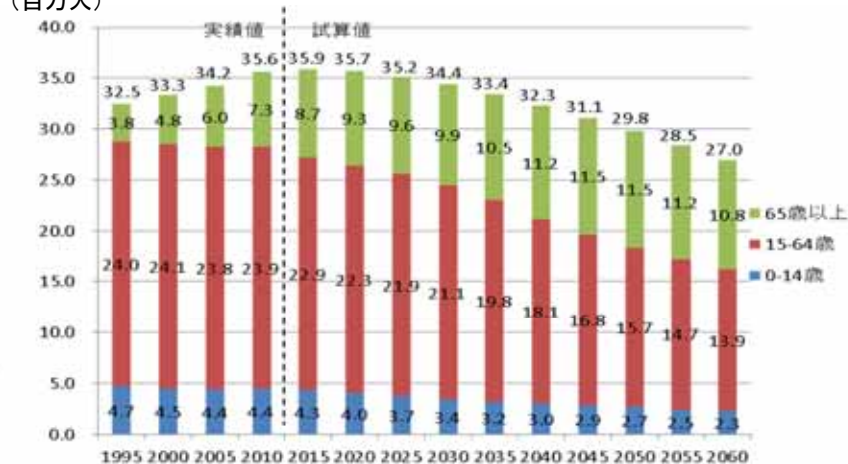


※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

※広域首都圏における地方圏:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、福島県、新潟県、長野県、静岡県

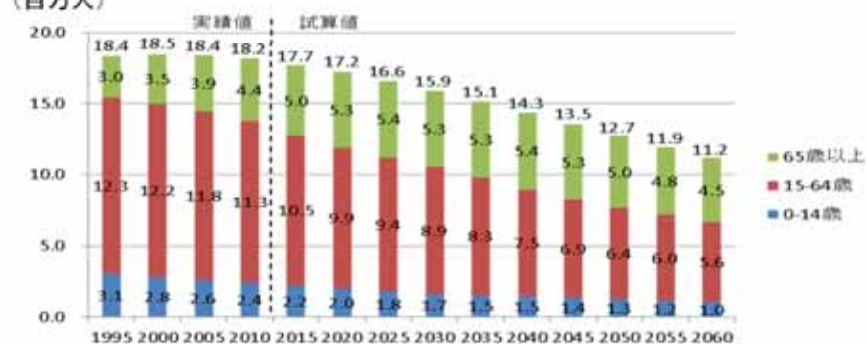
東京圏

(百万人)



広域首都圏における地方圏

(百万人)



(出典) 2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(平成25年3月推計)の中位推計。2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

必要不可欠な生産性の向上

1. 深刻化する人手不足を補うため、高齢者や女性を活用
(一億総活躍社会の実現)



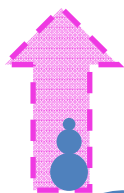
それでも労働力人口の減少は不可避

これまでと同様のサービスを提供するためには・・・

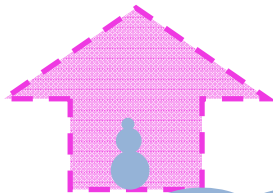
➡ **生産性の向上が必要**

2. 経済成長には労働生産性の向上が不可欠

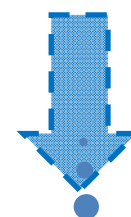
経済成長率 = 労働生産性上昇率 + 就業者数増加率



経済成長無き限り、
医療も福祉も賄え
ない



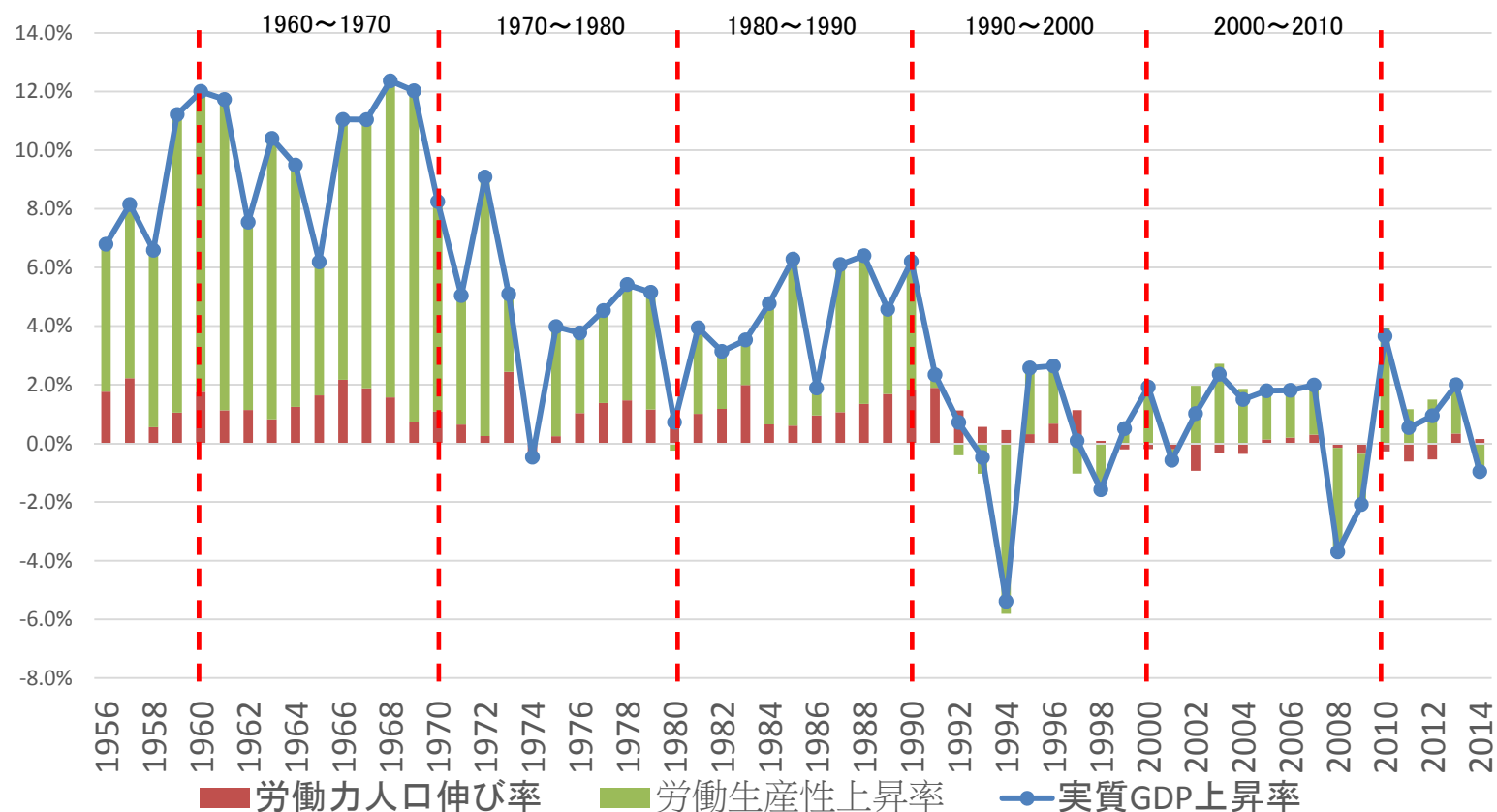
就業者数の低下を上回る
労働生産性の上昇が必要



就業者数の減少
は不可避

長期的に低下してきた日本の生産性

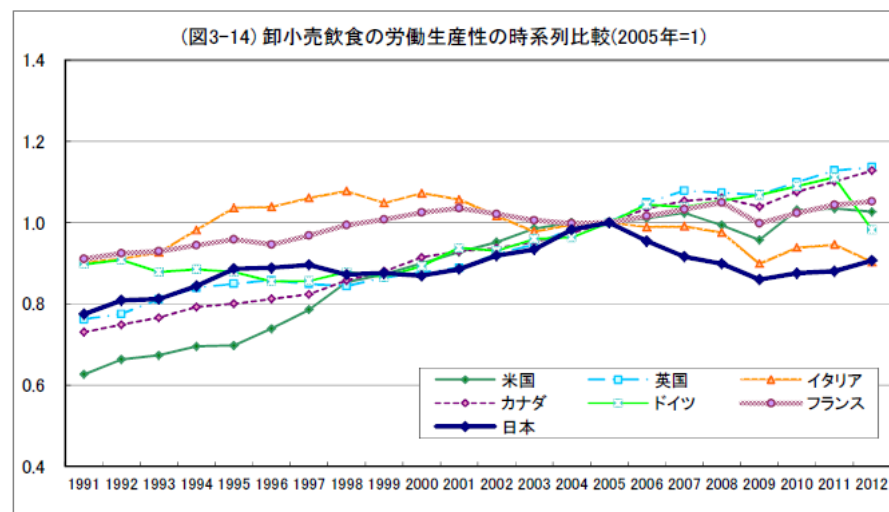
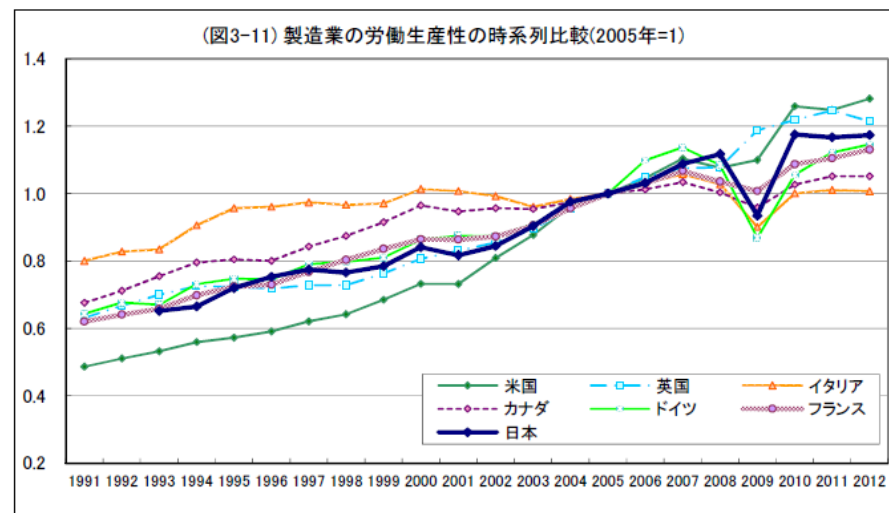
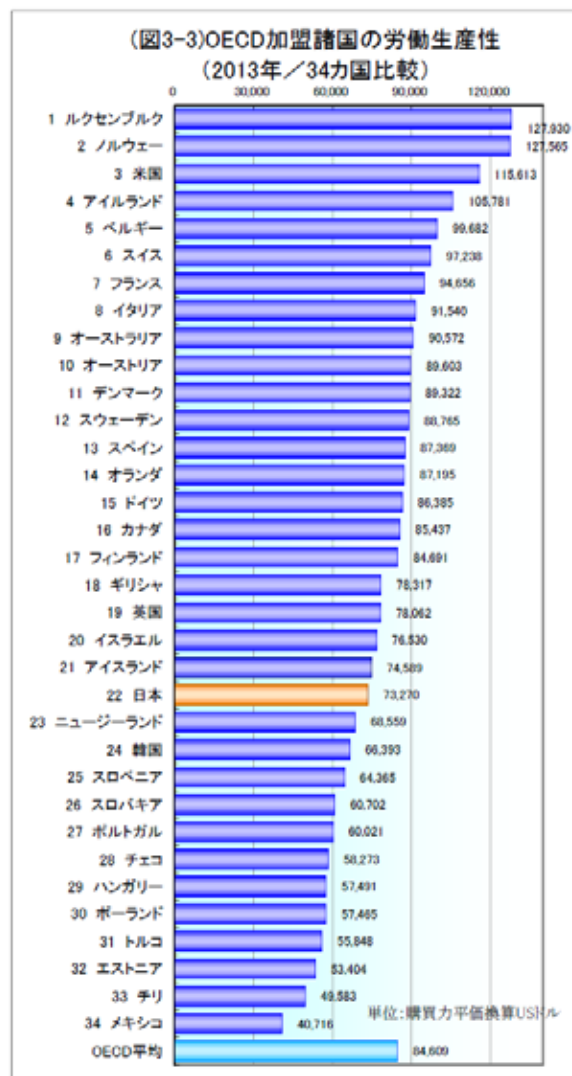
実質GDP、労働生産性上昇率、労働力人口伸び率の推移



(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」より作成。実質GDPは、1955年～1979年は68SNA(平成2年基準)、1980年～1993年は、93SNA(平成12年基準)、1994年～2014年は、93SNA(平成17年基準)による。このため、直接接続しないことに留意が必要。

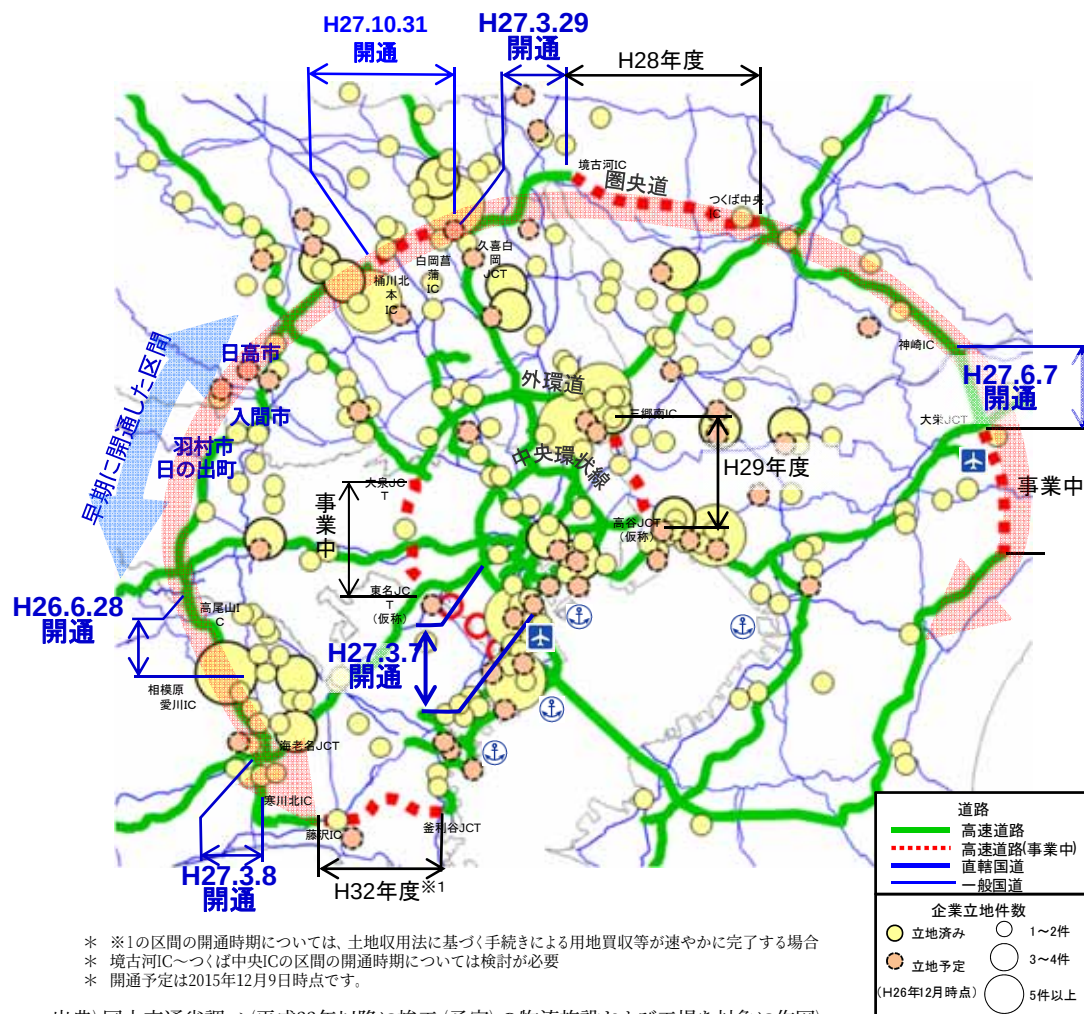
低水準な今日の日本の労働生産性

- 今日の我が国の労働生産性は、OECD加盟国で22位と低位。
- 製造業の労働生産性は比較的高いが、卸小売飲食などは低い。

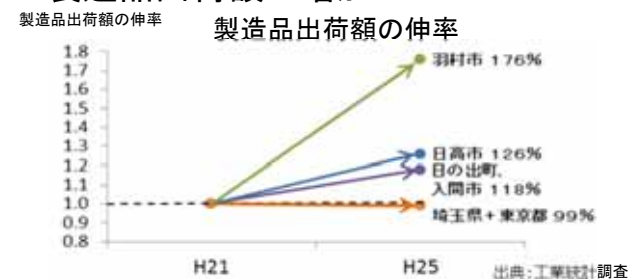


インフラのストック効果による生産性の向上

○ 圏央道がつながるなど効率的な物流ネットワークの強化により、民間の投資を喚起



圏央道の早期に開通した区間では
製造品出荷額が増加



各県の平均を上回る地価上昇率

海老名(神奈川県) 約3倍
久喜(埼玉県) 約4倍 ※H27比



2. 首都圏の技術力

首都圏の技術力

○首都圏は国内の特許登録件数の約60%を占めている

国内の特許登録件数の推移

都県	2011年	2012年	2013年
茨 城	1,354	1,733	1,721
栃 木	288	353	365
群 馬	863	1,089	1,015
埼 玉	2,984	3,004	2,593
千 葉	1,522	1,672	1,392
東 京	102,416	115,692	117,970
神 奈 川	13,297	15,482	15,943
山 梨	390	456	519
首都圏計	123,114	139,481	141,518
全 国 計	197,594	224,917	225,571
首都圏／全国比	62.3%	62.0%	62.7%

資料：「特許行政年次報告書（2014年版）」（特許庁）をもとに国土交通省都市局作成。

平成26年度 首都圏整備に関する年次報告より

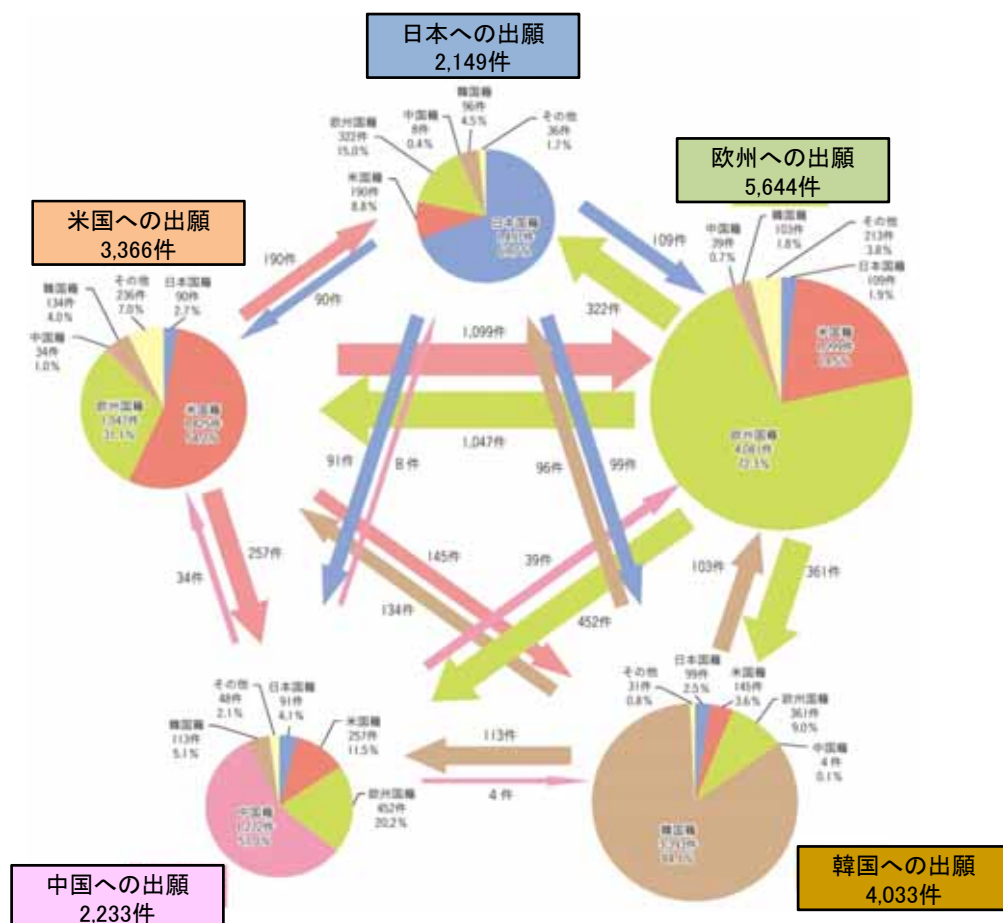
日本の技術力

○出願人国籍別の出願件数収支

日本と中国の総出願件数は約2,000件と変わらないが、韓国の総出願件数は2倍の約4,000件と多く、国内への出願件数も約84%と多い。

出願人国籍別の出願件数収支

(出願先: 日米欧中韓、出願年(優先権主張年): 1998-2012年)



(出典) 特許行政年次報告書2015

3. 世界都市東京を擁する首都圏

世界都市東京を擁する首都圏

- 東京圏は、世界4大都市圏で比較すると人口、GRPにおいて圧倒的な強さを持っている
- 東京は、世界の都市総合ランキングで、2015年時点で4位を維持している

世界の都市総合ランキング

世界の四大都市圏の人口、GRP

都市圏名	人口(万人)	GRP (域内総生産:百万 USドル)	面積(km ²)
東京圏(1都3県)	3,562	1,652,124	13,370
ニューヨーク都市圏	1,890	1,214,209	17,319
ロンドン都市圏	1,501	377,099	15,438
パリ都市圏	1,180	402,899	12,012

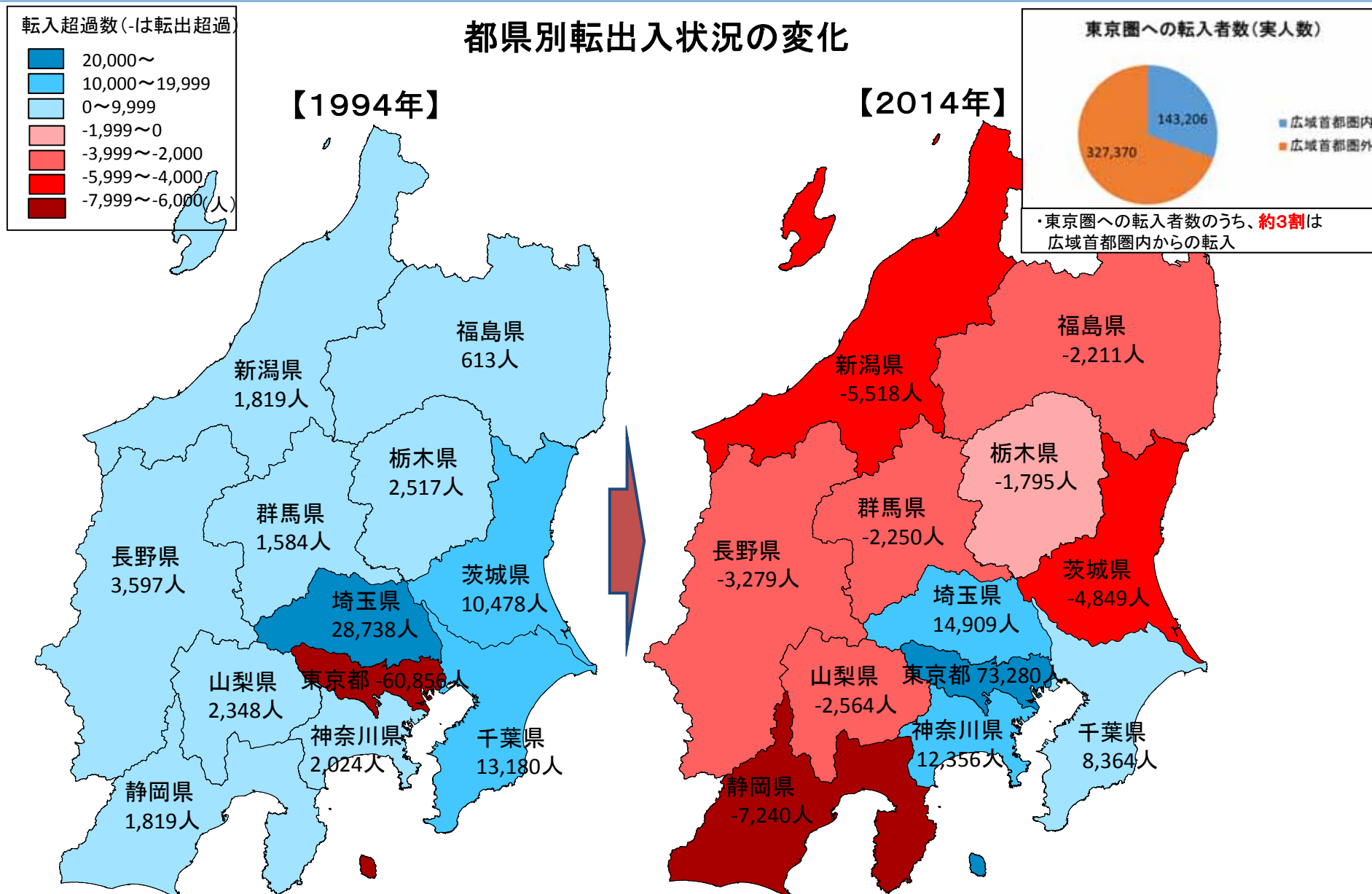
出典: 東京都「東京都市白書2013」

2008 年	2015 年	都市名
2 位	1 位 	ロンドン
1 位	2 位 	ニューヨーク
3 位	3 位 —	パリ
4 位	4 位 —	東京
11 位	5 位 	シンガポール
13 位	6 位 	ソウル
17 位	7 位 	香港
6 位	8 位 	ベルリン
7 位	9 位 	アムステルダム
5 位	10 位 	ウィーン
25 位	17 位 	上海
28 位	18 位 	北京

(出展: 森記念財団)

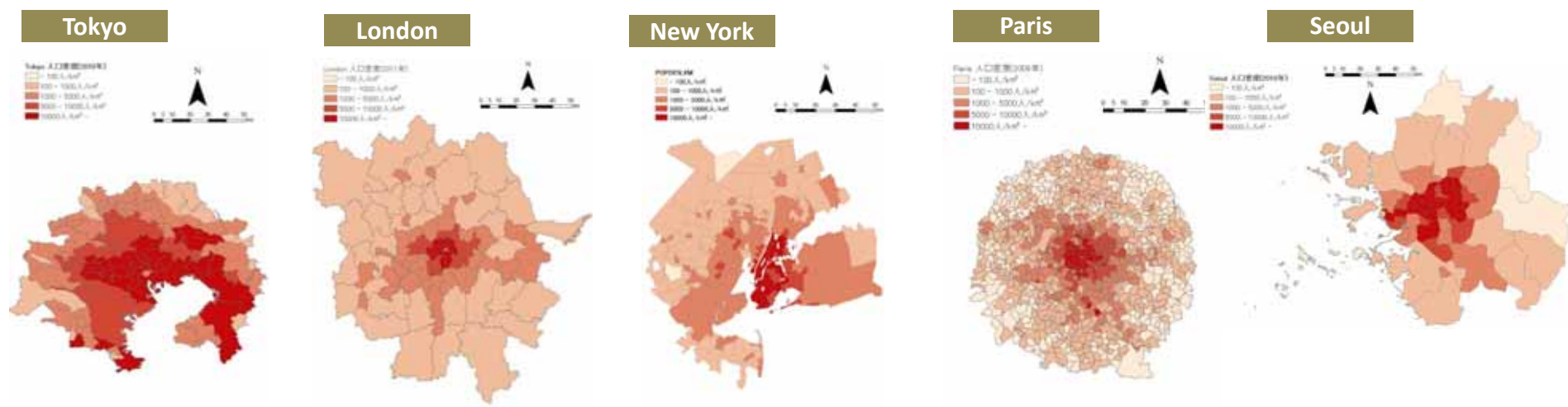
4．対流型首都圏の実現

首都圏内でも一極集中が進展し、二重構造を形成



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

各都市圏の人口密度

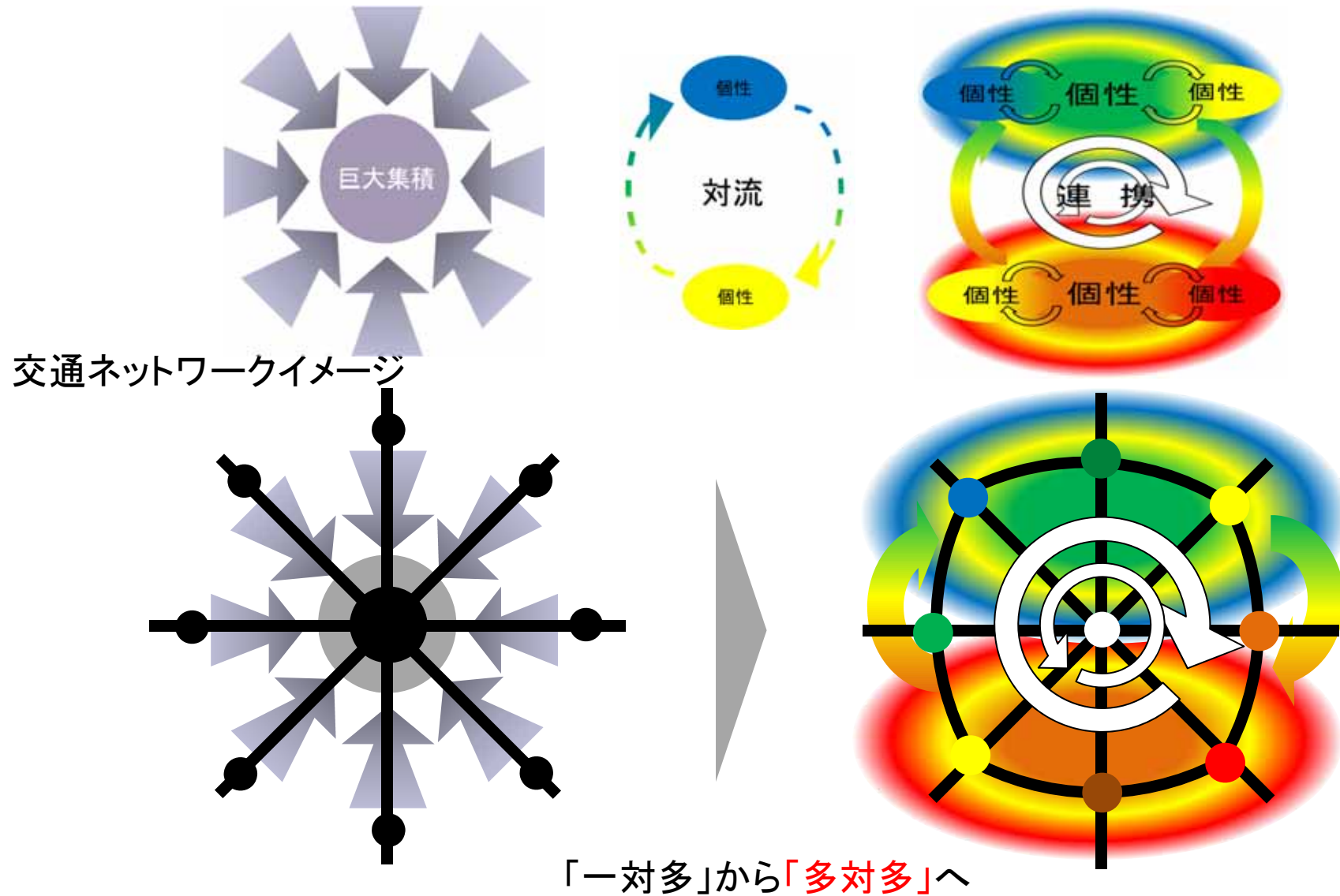


都市圏(半径50km)の対全国シェア

	TOKYO	LONDON	NEW YORK	PARIS	SEOUL
都市圏人口比率 [%]	25.3	23.4	5.2	18.0	51.1
都市圏従業者比率[%]	25.8	23.7	5.3	21.7	37.3
都市圏GDP比率 [%]	28.4	22.2	8.6	29.8	48.9

「対流」を促す面的な交通ネットワーク

○対流を産み出すのに、交通ネットワークは必ずしも絶対条件でないが、交通ネットワークの形状が対流の形成に大きく寄与



第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト 4-1. ※

北関東新産業東西軸の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

茨城県、栃木県、群馬県にまたがる北関東自動車道沿線は、高速道路網のストック効果により首都圏の空港・港湾の活用が可能なエリアであり、太平洋側に集中するエネルギー供給拠点のバックアップや、水素社会等による分散型電源の導入、産業活動を支えるための物流の高度化等により、次世代成長産業を育成し、新たな産業集積地帯の形成を図る。

また、北関東の核となる地域に、多様な地域資源の融合のための対流拠点を整備促進し、日本海と太平洋を結ぶ結節点としての機能を強化することで、新たな産業や雇用を創出する。

さらに、北関東の有する地域的な特性を活かした観光コンテンツの発信・活用により、アジアや欧米を中心とした国際観光需要を取り込む。

【具体的取組内容】

1. エネルギー基盤の強化

- ①太平洋側に集中するエネルギー供給拠点のバックアップや、水素社会等による分散型電源の導入を促進。
- ②エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備の多重化・分散化等の実現及び水素社会の実現に向けて、地方公共団体、企業、関係機関等の理解促進、連携強化を図るため、普及啓発の活動を実施するとともに支援施策の検討を行う。

2. 新たな資源活用等によるエネルギーの安定供給の推進

- ①北関東、甲信越地域には豊かな森林資源があり、バイオマス産業の振興などによる地域活性化を図ることにより、地方創生を促進。また、海洋エネルギーを活用した潮流発電など電力安定化の技術開発を図る。

3. 物流機能の高度化

- ①自動車産業等の立地企業の活動を支える物流機能の高度化のため、インランドポートの整備について支援を実施。
- ②物流拠点を活用した、首都直下地震発災時の食料等の緊急物資輸送の体制、ルートの確立。

4. 多様な地域資源の融合のための対流拠点の整備促進

- ①MICEや新たな産業・雇用など、イノベーションを創出する対流拠点を整備する。
- ②地域資源の融合を図るため、対流拠点と周辺地域間を結ぶ交通ネットワークを強化する公共交通等の交通インフラを整備。

5. 地域資源を活かした国際的な

観光コンテンツの発信・活用

- ①温泉やアウトドアスポーツなどの自然体験や、世界遺産に代表される日本の多様な伝統・文化・芸能などの観光コンテンツを発信・活用する。
- ②観光コンテンツとして人気の高い温泉について、健康増進など健康科学の観点から、改めて観光コンテンツとしてとらえ発信・活用する。

6. 次世代成長産業の育成

- ①北関東には、自動車産業を始めとする多様な産業や研究拠点が集積していることから、その資源を活かし、次世代成長産業の育成・強化を図る。

7. 関連インフラの整備等

- ①北関東における新たな産業立地やアクセス性向上を図るため、港湾や高速道路のスマートICの整備支援等を促進。また、IC及びスマートICへのアクセス性向上のため、幹線道路ネットワークの強化を推進。
- ②国際社会・東北方面等の各地方へのネットワークを強化するため、成田・羽田・茨城空港へのアクセスなど、首都圏三環状道路や東関東自動車道等の高規格幹線道路、百里飛行場連絡道路等の地域高規格道路の道路等の交通ネットワークを強化。
- ③居住環境と物流活動のバランスを考慮した都市機能の適正配置の推進などによる企業の立地支援の充実。



北関東新産業東西軸のイメージ

※プロジェクトのイメージを示したものです。

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト
4－2. ※

東日本と西日本、さらには世界をつなぐ新たな物流軸プロジェクト
～物流面における首都圏ゴールデンリング～

【目的とコンセプト】

我が国の空の玄関である成田空港の周辺地域は物流関連企業の立地が進んでおり、今後も、インバウンドの増加や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、需要の増大が見込まれている。

こうした状況を踏まえ、成田空港を拠点とした圏央道周辺地域において、新たな工業団地の整備、土地区画整理事業の促進や企業立地に向けた支援等を行うことで、圏央道や東京湾アクアラインを活用した、東日本と西日本、さらには世界をつなぐ新たな物流の軸を創出する。これにより、我が国の物流を支える首都圏ゴールデンリングの形成を図る。

【具体的取組内容】

1. 工業団地等の整備、既存用地を含めた分譲の促進

- ①新たな工業団地の整備
- ②土地区画整理事業等における保留地・分譲地の販売促進

2. 企業等の立地に向けた支援

- ①積極的な立地環境の情報発信等による企業誘致の推進
- ②立地企業に対する支援

3. 成田空港等の物流機能強化

- ①空港区域内の貨物エリアの充実
- ②通関手続の迅速化等の規制緩和

4. 関連インフラの整備等

○地域間のアクセス強化を図り、広域交通ネットワークの機能を最大限に活用するため、首都圏三環状道路、東関東自動車道や第二東海自動車道(新東名高速道路)等の高規格幹線道路、横浜環状道路・銚子連絡道路・厚木秦野道路等の地域高規格道路の道路等の関連する交通インフラ整備等を促進



※プロジェクトのイメージを示したものです。

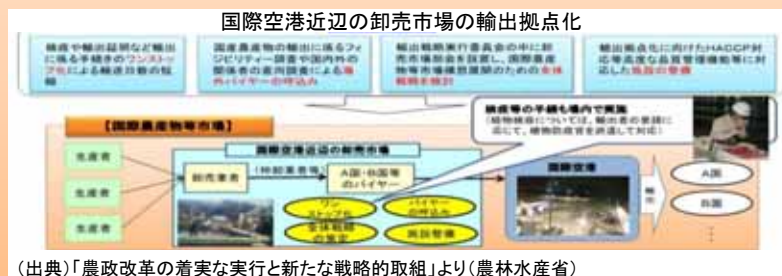
【目的とコンセプト】

首都圏は農業産出額が全国1位で、日本全体の農業産出額の約5分の1を占める大生産基地である。また、空路による輸出額の5割以上を占める成田国際空港等への交通アクセスも整いつつある。この国際空港の国際線ネットワーク及び圏央道等の高速道路網の整備に伴う産地からのアクセス性向上等を活かして、農林水産物等の輸出拡大を図るため、広域首都圏における農林水産物等の産地とのネットワークを構築する。

【具体的取組内容】

1. 農林水産物等の輸出促進

- ①農林水産物等の輸出拡大を図るため、ジャパン・ブランドの確立や産地間連携の取組、輸出環境整備等への取組を推進する。
- ②国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化を推進し、農林水産物等の輸出を促進する(国際農産物等市場推進計画策定への支援、輸出手続きのワンストップ化等)。



2. 関連インフラの活用等

○成田空港・羽田空港の国際線ネットワークや、圏央道等の高速道路網を活かした、産地からのアクセス性向上等を図る。



H26農林水産物・食品の輸出額の品目別内訳



2014年輸出額(全航空貨物)

	金額(億円)	前年比(%)	増減比(%)
全国空港総額	149,747	104.9%	100.0%
管内空港	83,206	103.2%	55.6%
成田空港	81,104	102.2%	54.2%
羽田空港	2,000	104.7%	1.4%
新潟空港	3	78.6%	0.0%
関西空港	48,810	111.9%	32.7%
中部空港	8,808	113.2%	5.7%
福岡空港	7,324	171.9%	4.8%
那覇空港	72	172.7%	0.0%

(注)成田空港の貨物取扱量は、東京成田空港利用及び羽田成田空港利用の両方の貨物取扱量による。

上段: (出典)「成田空港物流ネットワーク」(成田国際空港(株)・関東地方整備局)
下段左: (出典)「農林水産物・食品輸出促進対策の概要」より(農林水産省)
下段右: (出典)「平成26年 成田空港貿易概要(速報)」(東京税関HPより)

※プロジェクトのイメージを示したものです。

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト
4－5. ※

富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

首都圏西部に位置する山梨・神奈川・長野・静岡の各県は、自然、歴史、文化や食を始めとした多様な地域資源を有するエリアであり、リニア中央新幹線が整備される山梨県駅を中心に、東京圏とそれぞれの地域が高速交通ネットワーク等で結ばれる。これまで進められてきた富士箱根伊豆交流圏構想の取組も含め、この高速交通ネットワーク等を活用し、国際観光地を形成するとともに、地域資源を活かした広域周遊観光の推進や都市と農山村との対流の形成を図る。

【具体的取組内容】

1. 広域交流拠点の形成

- ①山梨県駅及び長野県駅周辺を、リニアと高速道路のダイレクトアクセスを活かした二次交通への乗り換え等の交通結節機能、研究拠点等の産業振興機能、多言語カーナビや自動運転技術搭載のレンタカーを活用した周遊観光ルートの創出や観光案内等の観光機能、さらには、水素や再生可能エネルギーを利用し自然環境に配慮した国際交流拠点の整備等、広域交流拠点として形成する。
- ②関連する交通インフラの整備などを推進し、山梨県駅及び長野県駅から短時間でアクセスできる圏域を拡大。

2. 国際的な観光コンテンツと広域観光周遊ルートの創出

- ①工場体験、稲作・古民家などの生活文化体験などのニッチなものから、希少な美術・芸術体験まで、自然、歴史、文化や食などの多様で豊かな各地域の資源を活かし、より深く、多様なニーズに対応できる、多彩なコンテンツの開発。
- ②世界遺産の富士山を始め、ユネスコエコパークの南アルプス、国立公園のハケ岳などの自然や、果物などの食、地場産業などの多様な地域資源を、広域観光周遊ルートの創出に活用するとともに、外国人観光客の受入環境の整備を推進。また、その際には、環境保全対策等、美しい景観づくりに配慮した取組を推進。

3. 都市・農山村対流の強化

- ①東京圏に暮らす人が、週末は田舎で過ごす居住形態を促進し、さらに東京圏に隣接している強みを活かし、東京圏出身者が地方に移住し、平日は地方で生活し、又は東京圏へ通勤し、週末は、東京圏の高齢の親の見守り・看病・介護等、新たな二地域居住形態の形成を図る。
- ②都市と農山村の交流を、より将来に向けて持続可能な対流に進化させていくことで、農山村だけでなく都市部にも新たなビジネスモデルや活発な社会貢献活動を生み出すなど、都市と農山村との相互作用によって双方の発展に寄与し、持続的な対流を形成。

4. 関連インフラの整備等

- ①首都圏及び観光地間の移動時間の短縮を図る第二東海自動車道（新東名高速道路）、中部横断自動車道、中央自動車道等の高規格幹線道路等の交通インフラ整備等を促進。
- ②南アルプスやハケ岳の別荘地等を国際的な高原リゾートや田園地帯とするため、リニア中央新幹線駅への移動ルートの機能向上。

富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏のイメージ



※プロジェクトのイメージを示したものです。

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト
4-6. ※

海洋文化都市圏の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

東京圏南部の太平洋に面する横浜・横須賀・三浦・葉山・逗子・鎌倉・藤沢などの一帯は、古くから海洋とともに栄えた歴史・文化のあるエリアであり、鉄道・港湾・道路などによる産業・観光・物流の拠点整備の進展にともない、その利点を活かして独自の産業、自然、観光、文化、芸術、スポーツやレジャーなどの連携を促進するとともに、東京湾アクアラインによりつながる房総半島沿岸地域とも連携を図り、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に世界に発信できる海洋文化都市圏の形成を図る。

【具體的取組內容】

1. 国際的な観光コンテンツと広域観光周遊ルートの創出

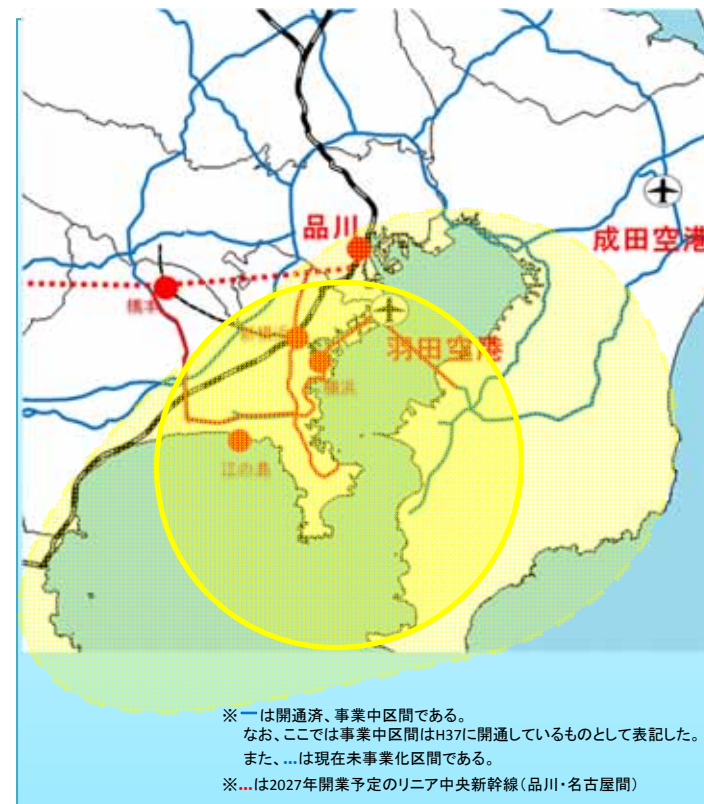
- ①古くから海洋とともに栄えた歴史・文化や、独自の食、スポーツ、レジャーなどの地域の多面的な宝を広域的、有機的に組み合わせ、各地域の資源を活かし、より深く、多様なニーズに対応できる、多彩なコンテンツの開発
- ②横浜港での大型クルーズ船受入機能の強化や内港地区の再開発など海を活かしたまちづくりによる観光・MICE拠点の整備と、それらを活かした国内外への文化・芸術発信拠点の形成
- ③房総半島沿岸における大型桟橋付帯施設の整備等観光拠点の強化・充実
- ④水上交通ネットワークの構築による、新たな観光周遊ルートの開発

2. 海洋環境の保全、海洋資源の有効活用

- ①三浦半島に残された大規模緑地や海洋環境などの保全・活用による首都圏の水と緑のネットワークの推進
- ②横浜を中心とした海洋に関連する産・官・学の集積を活かし、連携推進による海洋に関する活動（教育・研究・産業・レジャーなど）の拠点化
- ③江ノ島での開催を予定するオリンピックレガシーの有効活用

3. 関連インフラの整備等

- ① 圏域内の移動や羽田空港及び国内各地とのアクセスを強化するため、骨格となる域内道路インフラの整備等の促進。
- ② 横浜での大型クルーズ船の受入機能の強化【再掲】
- ③ 水上交通ネットワーク構築に必要な岸壁・マリーナ等の整備【再掲】
- ④ 海洋エリアを活用した道の駅の整備



海洋文化都市圏のイメージ

※プロジェクトのイメージを示したものです。

【目的とコンセプト】

日光・会津・上州を中心とした地域には、他の地域には無い歴史をテーマとした観光資源が数多く存在し、温泉や豊富な自然も有するなど、純日本的な地域資源が広く集積するエリアである。こうした特性を有する本地域において、主要観光地の連携・交流を強化し、スローライフ、田舎暮らし等をコンセプトに『日本のふるさと』としての地域イメージを定着させることで、インバウンドを含む観光振興による交流人口の増加を図る。また、都市と農山村の交流促進による持続可能な地域コミュニティの形成により、本地域特有の地域資源を将来世代へと引き継ぐ。

【具体的取組内容】

1. 国際的な観光コンテンツを活用した広域観光周遊ルートの創出

- ①世界遺産「日光の社寺」「富岡製糸場と絹産業遺産群」を始め、日光・会津・上州地域には旧外国大使館別荘や旧御用邸、宿場町の面影を残す大内宿といった歴史的価値のある建造物等が集積している。また、本地域に広がる国立公園は中禅寺湖や五色沼、尾瀬ヶ原といった豊かな自然環境を有し、観光コンテンツとして人気の高い「草津」「鬼怒川」「東山」等の温泉も数多く点在していることから、本エリア固有の地域資源を広域観光周遊ルートの形成に活用するとともに、国内はもとより海外からの観光誘客に向けた環境整備等、各種観光施策を推進する。
- ②「歴史・文化」「自然」「温泉」「食」等、多彩で魅力的な観光資源が集積する本エリアにおいて、特に外国人が好む純日本的な地域資源を最大限活用し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて増加する外国人観光客に対するPRを強化する。

2. 地域資源を守るコミュニティの維持

- ①純日本的な地域資源を守るため、受け継がれてきた伝統・文化や恵まれた自然環境を活かし、都会では体験できない食や温泉等の魅力ある観光素材を提供し、本地域と都市部との連携交流を促進するとともに、地場産業の育成や小さな拠点の整備等を通じて中山間地域を含む本地域の自立を支援する。
- ②多世代交流や二地域居住等を始めとする体験型・滞在型観光をツールとした日光・会津・上州地域ならではの生活スタイルを提案・PRすることで、本地域と都市部との対流を形成し、地域コミュニティの更なる活性化を図る。

3. 関連インフラの整備等

- ①国際観光地日光を中心とした歴史・文化など豊富な観光資源が集積する主要観光地を結び、県境を越えた交流圏域を創出するため、県境をまたぐ広域幹線道路の整備を推進する。
- ②効率的かつ魅力ある観光周遊ルートの構築や地域コミュニティの維持・活性化を図るため、高速道路や新幹線等の広域交通ネットワークと主要観光地、さらには周辺地域間を結ぶ地域連携ネットワークの充実強化を図る。



※プロジェクトのイメージを示したものです。

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト
4－9. ※

首都圏南西部国際都市群の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

リニア中央新幹線の神奈川県駅周辺は、圏央道や鉄道（横浜線・相模線・京王線など）が集中して結節しており、リニア中央新幹線の開通で、相模原だけでなく首都圏南西部全域と羽田空港や中部・近畿圏とのアクセスの飛躍的向上が期待できる。当該南西部エリアには多数の大学や研究機関などが集積しており、これらとの連携を通じて新たな産業集積や立地特性を活かした業務機能等の集積が進むことで、首都圏を牽引する国際的な都市圏として発展していく可能性がある。

更に、相模原台地は地盤の良い洪積台地に位置し液状化や津波による影響がないことに加え、圏央道の整備により、既存の道路ネットワークとの相乗効果で東北・北陸・関西方面等のアクセス性が飛躍的に向上したことから、厚木航空基地や立川広域防災基地との連携などにより首都直下地震等の災害時の拠点機能を強化することで、首都圏のバックアップ機能を有することができる。

このため、これらの機能を有する当該エリアを首都圏南西部国際都市群として位置づけ、首都圏の新しい拠点形成を図る。

【具体的取組内容】

1. 内陸型国際ゲートウェイの整備推進

- ①大規模かつ高機能な物流拠点の集積を図るなど、リニア中央新幹線駅を中心とした、国内外のヒト、モノ、情報、文化が交流・集積する内陸型国際ゲートウェイの形成を推進。
- ②他の都市圏とのナレッジ・リンクの形成や、各地の国家戦略特区・国際戦略総合特区・地域活性化総合特区との連携により、知的創造の交流拠点整備を推進。
- ③外国人観光客の訪問先として人気が高い湘南・鎌倉、高尾山、箱根・富士山方面などの観光の拠点としてハブ機能を強化。

2. 首都圏の成長を牽引する産業・研究機能の集積強化

- ①ロボットや航空宇宙などの技術面で広域的に連携し、新産業の創出及び育成を強化。
- ②企業、大学、研究機関などによるR&D（研究開発）、高度産業人材育成機能の充実強化。
- ③戦略的な企業誘致の推進による、製造業を中心とした産業集積基盤の強化。

3. 災害時の拠点機能の強化

- ①内陸部における基幹的広域防災拠点や首都中枢機能を併せもった首都圏のバックアップ拠点を整備。
- ②当該南西部エリアにある自衛隊の航空基地や駐屯地、広域防災基地、在日米陸軍基地の返還地等において、自衛隊、消防、警察等応援部隊の広域的な救援活動拠点としての機能を強化。

4. 関連インフラの整備等

- ①南北の連携強化等、関連する交通インフラ整備を促進。
- ②企業の立地支援（土地利用を含む）等の充実。

首都圏南西部国際都市群のイメージ



※プロジェクトのイメージを示したものです。

第4節 対流型首都圏の構築

首都圏南西部国際都市群の創出プロジェクト(参考)

周辺の主な大学一覧(4年制大学のみ)

松蔭大学	ヤマザキ学園大学	実践女子大学
東京農業大学	首都大学東京	杉野服飾大学
東京工芸大学	創価大学	国立音楽大学
神奈川工科大学	多摩美術大学	一橋大学
麻布大学	拓殖大学	東京女子体育大学
桜美林大学	帝京大学	国土館大学
青山学院大学	東京工業大学	和光大学
相模女子大学	東京工科大学	東京家政学院大学
北里大学	東京純心女子大学	玉川大学
女子美術大学	東京造形大学	昭和薬科大学
工学院大学	東京薬科大学	東京女学院大学
中央大学	日本文化大学	法政大学
杏林大学	明星大学	

周辺自治体名	人口
青梅市	13.7万人
瑞穂町	3.4万人
立川市	17.9万人
八王子市	56.3万人
日野市	18.3万人
多摩市	14.8万人
町田市	42.7万人
相模原市	72.4万人
厚木市	22.5万人
海老名市	12.9万人

周辺の主な公的研究機関

公益財団法人 鉄道総合技術研究所
宇宙航空研究開発機構
宇宙科学研究所
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所
国立国語研究所

**合計人口約280万人の都市群が
形成される可能性**

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト
4－10. ※

多摩川国際臨空拠点群の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

羽田の国際空港に近接する多摩川下流域においては、近年、国際的な競争力のある日本有数の企業や研究機関などの集積が進んでいる。さらに国家戦略特区・国際戦略総合特区にも指定され、ライフイノベーションを推進している殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」や世界と地域をつなぐ新産業創造・発信拠点「羽田空港跡地第1ゾーン」などの拠点形成が進められており、ICT、医療・福祉などの研究やものづくり産業を融合させ、羽田の国際空港との近接性を活かした新たな産業を創出する国際的な臨空ベルト地帯として発展していく可能性がある。

また、都心部に残された約520万匹の鮎の遡上が確認される多摩川の豊かな水環境や国分寺崖線の貴重な樹林などの自然環境とにぎわい、居住環境が調和した魅力ある拠点づくりを進め、新たなビジネス環境の創出や文化情報の発信、沿川の環境を活用したスポーツ推進を図るなど、新しいビジネスとライフスタイルを創出し、首都圏の国際競争力に寄与する拠点形成を図る。

【具体的取組内容】

1. 空港との近接性を活かした産業集積等の強化

- ① ライフイノベーションやエネルギー産業の拠点である臨海部を始めとした企業・研究機関等の立地誘導・研究開発支援を推進
- ② ICT、医療・福祉などの研究開発機関やものづくり産業の集積、及びそれらを融合させた新たな産業を創出する多摩川・臨海部のエリア連携
- ③ 関連する交通インフラの整備等による国際戦略総合特区間の連携強化や国際的ビジネス拠点の形成促進

2. 自然との共生や、環境に配慮したまちづくりの推進

- ① 自然と調和した多摩川の風景づくり及び地域との自然の共生の促進
- ② 多摩川と公園緑地との回遊性の向上とにぎわい空間の創出
- ③ 多摩川を活用したマラソンコースやサイクリングコースの整備などによるスポーツ事業の推進
- ④ 水素社会実現に向けた体制等の構築の推進
- ⑤ 再生可能エネルギーを通じた地方との交流の推進

3. 関連インフラの整備等

- ① 関連する交通インフラ整備等を促進。
- ② 企業の立地支援(土地利用を含む)の充実。

多摩川国際臨空拠点群のイメージ



※プロジェクトのイメージを示したものです。

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト
4－11. ※

東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出プロジェクト ～東日本の玄関口機能を果たし、スーパー・メガリージョンを支える対流拠点の創出～

【目的とコンセプト】

北陸新幹線の延伸や北海道新幹線の開通は、首都圏と東北圏、北陸圏及び北海道の連携・融合が期待されるだけでなく、首都圏がそれらの圏域の窓口となることにより、スーパー・メガリージョンの機能をより強化する役割を果たすことが期待される。

東北、上信越・北陸方面からの新幹線が集結する「大宮」は、西日本との玄関口となる「品川」と並び、東日本からの多種多様なヒト、モノが実際に集結して交流する最初の対流拠点であり、企業の取引機会拡大や販路開拓、連携によるイノベーションの創出等の取組支援や、広域周遊観光ルート構築のための玄関口機能を果たすとともに、首都直下地震の発災時には首都圏の機能をバックアップするための最前線となる。

このため、東日本のネットワークの結節点として連携・交流機能の集積・強化を図るとともに、災害時のバックアップ拠点機能の強化を図る。

【具体的取組内容】

1. 国際的な結節機能の充実

- ① 北関東地方、東北地方、上信越・北陸地方及び北海道からのヒト、モノ、情報の集結・交流機能を高めるため、「大宮」の機能向上等を含む交通機関相互の結節機能を強化し、各種交通モードのシームレスな利用を促進する。
- ② 成田空港・羽田空港へのアクセス強化により、国際社会とのヒト・モノ等の連携・交流機能や情報発信力を充実・強化する。

2. 対流拠点機能の集積強化

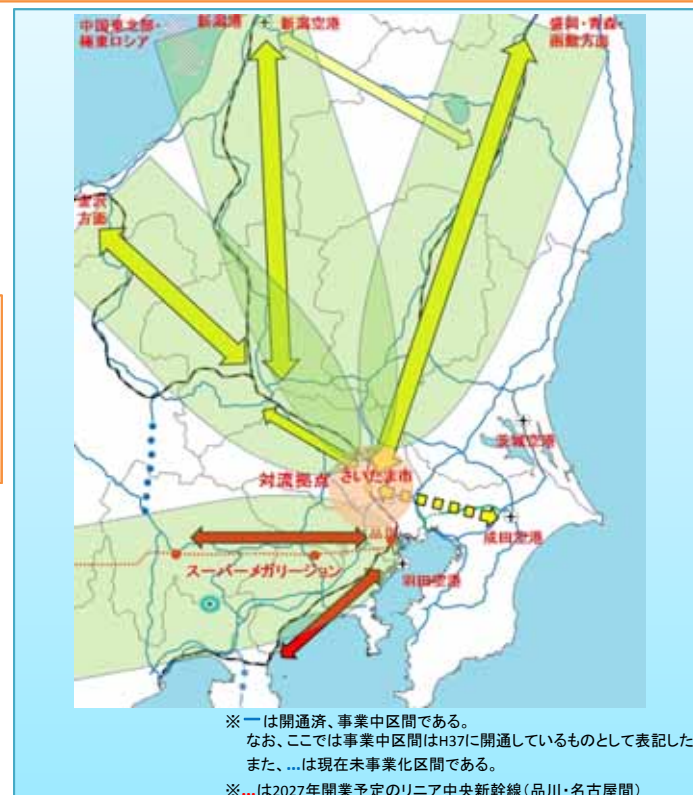
○東日本における歴史・文化、芸術、物産及び人材等の地域資源の相互活用によるヒト、モノ、情報の交流促進、企業活動の活発化、観光コンテンツの充実・連携による広域周遊観光ルートの構築を図るとともに、北海道、東北、上信越・北陸地方の主要都市間連携の場の構築とMICE等の対流拠点機能を整備する。

3. 災害時のバックアップ拠点機能の強化

- ① 自然災害に強いという立地特性を活かした日本海側と太平洋側の防災連携拠点の整備を促進し、首都中枢機能を支える都市機能を充実する。
- ② 国の出先機関が集積する「さいたま新都心」付近を、TEC-FORCE（国土交通省緊急災害対策派遣隊）の進出拠点に位置付ける。
- ③ 多様なエネルギー（ガソリン、軽油、天然ガス、電気、水素等）に対応した供給設備の整備促進により、輸送用エネルギーセキュリティを確保し、災害時の人流・物流をサポートする。
- ④ 災害発生時に、DMAT（災害派遣医療チーム）を被災地へ速やかに派遣できる体制を整備する。

4. 関連インフラの整備等

○広域交通ネットワークの機能を最大限に活用するため地域高規格道路や幹線道路など関連する交通インフラ整備等を促進。



東日本玄関口創出のイメージ

※プロジェクトのイメージを示したものです。

第4節 対流型首都圏の構築

プロジェクト
4-12. ※

つくばを中心とした知的対流拠点の創出プロジェクト

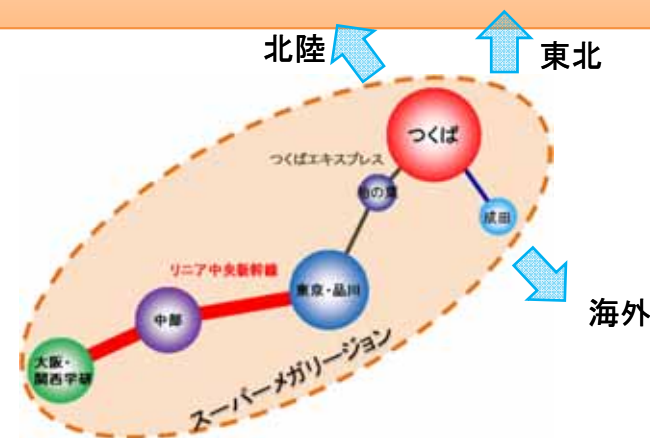
【目的とコンセプト】

我が国を代表する高水準の研究・教育機能が集積する筑波研究学園都市を最大限に活用し、TX(つくばエクスプレス)沿いに近接する柏の葉キャンパス等と連携しながら、リニア中央新幹線の開通を契機として中部や関西との広域的で新たな知識活動の連携を深め、ナレッジ・リンクの具体化につながるスーパー・メガリージョンを牽引するイノベーション拠点を形成する。そのため、多彩で多様な知識が融合し、クリエイティビティが発揮できるよう、研究機能の向上に加え、TX沿線地域ならではの暮らし方「つくばスタイル」が実現できる魅力的なまちづくりを進めることにより、日本の発展に寄与する知的対流拠点の形成を図る。

【具体的取組内容】

1. 世界都市機能の強化

- ① 科学技術のイノベーションを創出するつくばのまちづくりに加え、つくばと関西学研都市を結ぶナレッジ・リンク(知の集積)ができ、さらに、イノベーション・ディレクトリを組み込むことでナレッジ・リンクを面に拡大し、首都圏における科学技術研究機能を支える。
- ② つくばへのアクセスの強化のため、関連交通インフラを整備。
- ③ 「充実した都市機能」、「豊かな自然」、「科学のまちならではの知的な環境」という3つの魅力を楽しむTX沿線地域ならではの暮らし方「つくばスタイル」が実現できるまちづくりを進めるとともに、インターナショナルスクールの機能強化を始め、世界中の優れた研究者やその家族が安心・快適に暮らせる生活環境を整備。



2. 研究開発機能の充実

- ① R&D(研究開発)機能やオープンイノベーション機能の充実強化を促進し、更なる産業高度化への展開。
- ② 世界第一線の研究者が常時集積できるような国際会議・展示会・イベント等の開催を行い、世界に向けた情報の共有・発信の強化。

3. つくば国際戦略総合特区の推進

- ライフイノベーション(健康・医療)とグリーンイノベーション(環境・エネルギー)の分野で、新事業・新産業の創出につなげる。
- a. 両イノベーション分野に関するプロジェクトを推進
 - A. BNCT(次世代がん治療)の実用化
 - I. 藻類バイオマスエネルギーの実用化
 - U. 革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成等
 - b. 分野、組織の垣根を超えた新しい産学官連携システムを構築



4. イノベーション拠点の創出

- ① 医療・介護、生活支援など幅広い分野が抱える各種課題をロボットを通じて解決する新たな産業領域を創出。
- ② ロボットの研究開発、実証試験、認証から人材育成、ベンチャー支援までを一貫して行う拠点を構築。
- ③ イノベーションの成果を活かした豊かなライフスタイルの実現。

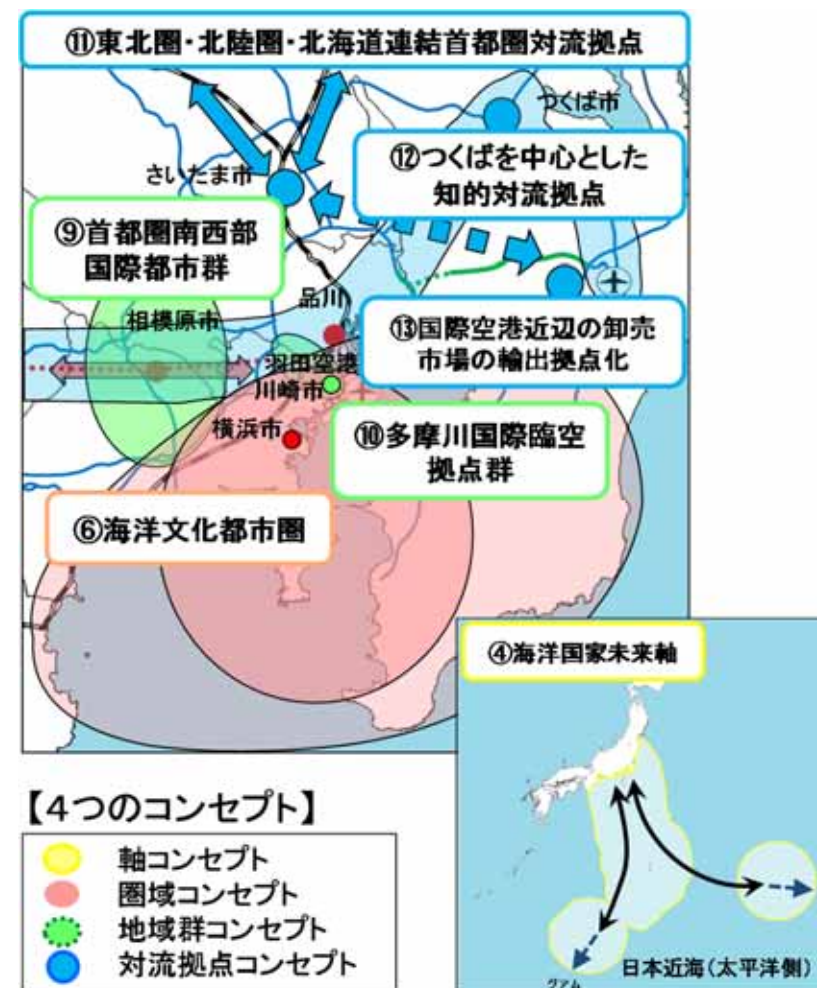
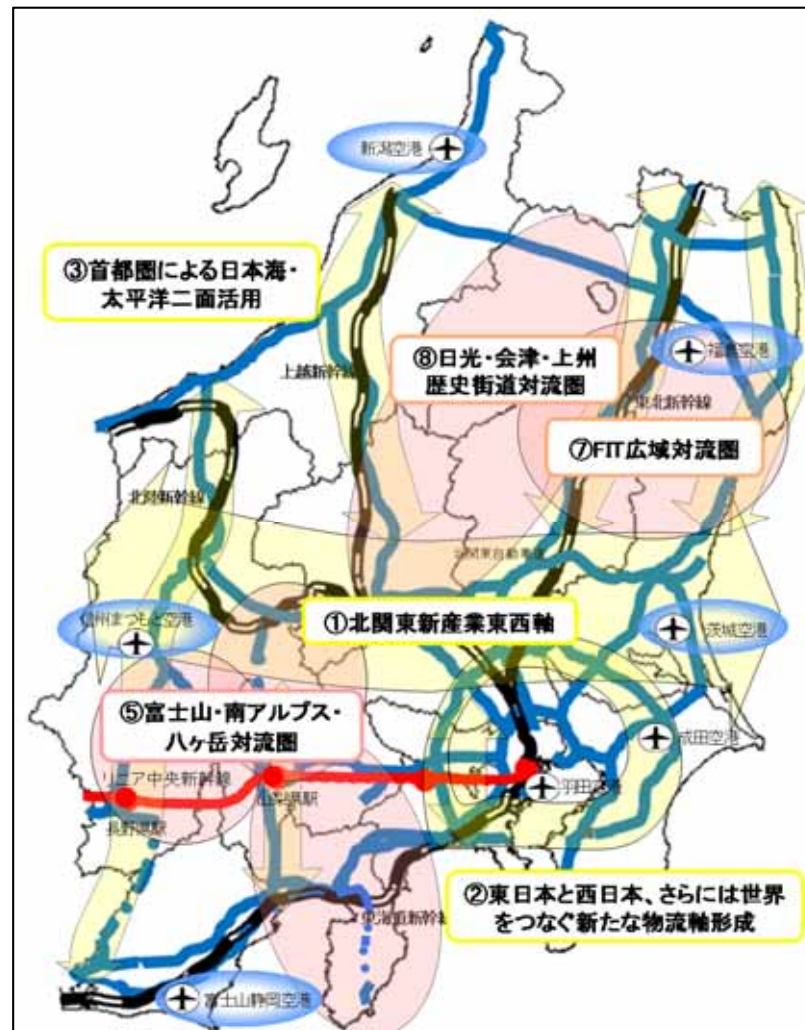
首都圏広域地方計画の改定

首都圏計画の意義

～運命の10年計画～

- **ポストオリンピック・パラリンピックの首都圏像**を描くための10年
- **インフラ整備**が相当程度進展する10年 → 「**インフラを賢く使う手引き書**」
- **切迫する巨大災害**への備えを万全なものとしなければならない10年
- **急激な人口構造の変化**への対応が求められる10年

13の連携のかたまりにより、一極集中型首都圏を対流型首都圏に転換。



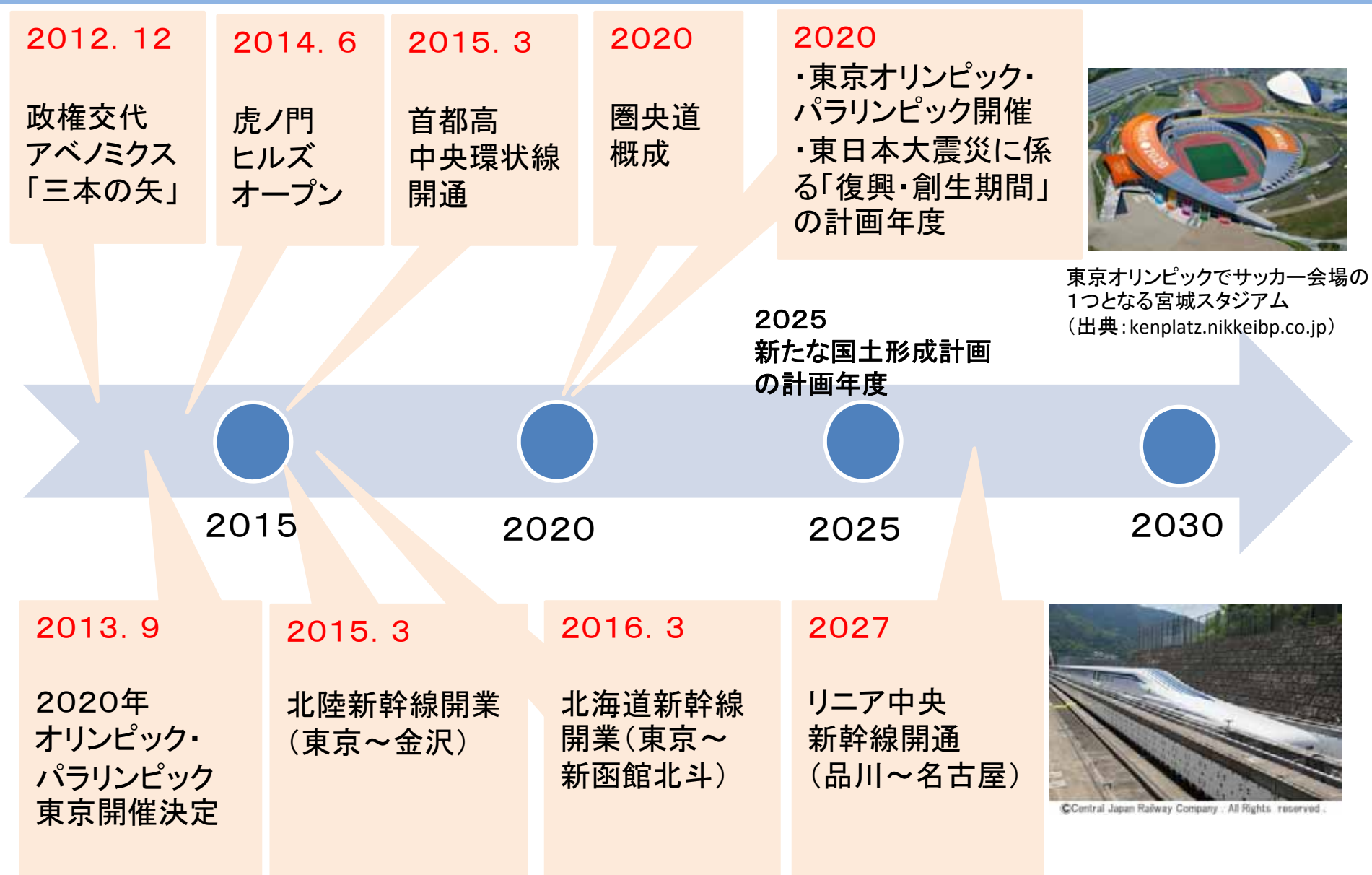
5．東京の世界都市機能強化

空前の都市改造が進展

- 大胆な容積率設定等を盛り込んだ10地区の国際的ビジネス拠点プロジェクトを選定、意欲的な都市計画等の目標年次の設定
- 今後、関係者が一堂に会する分科会等において、2020年東京オリンピック・パラリンピックも視野に、目標達成に向け、スピーディーに対応



インフラ関連 今後の予定



第4次 アーバン・リジェネレーション①

○アベノミクスのもと、進展する都市改造は「第4次アーバン・リジェネレーション」とも言える大規模なもの

第1次 関東大震災後の復興事業(1923～)

幹線道路(昭和通り、靖国通り、明治通り)、公園(隅田川・浜町・錦糸町)、区画整理 など

第2次 戦災復興事業(1946～)

区画整理(新宿、池袋、渋谷等) など

第3次 オリンピック・パラリンピック基盤施設整備(～1964)

首都高速道路、環状7号、国道246号、新幹線、地下鉄、オリンピック競技施設(代々木、駒沢等) など

つくば研究学園都市完成(1980)

みなとみらい(1983～)

幕張新都心(1985～)

臨海副都心開発(1989～)

新宿都庁完成(1991)

さいたま新都心(1991～)

第4次 オリンピック・パラリンピック基盤施設整備(～2020)

三環状の概成

リニア中央新幹線(事業中 2027完成)

- ・総合特区 4地区
- ・国家戦略特区
- ・都市再生緊急整備地区及び特定都市再生緊急整備地区 14地区
- ・再開発(新宿、渋谷、品川、丸の内、八重洲、虎ノ門等) など

第4次 アーバン・リジェネレーション②

第4次のアーバン・リジェネレーションは、それまでとは異なり、高度に三次元化されたもの

東京駅日本橋口前 常盤橋街区再開発プロジェクト

約390mの超高層タワー

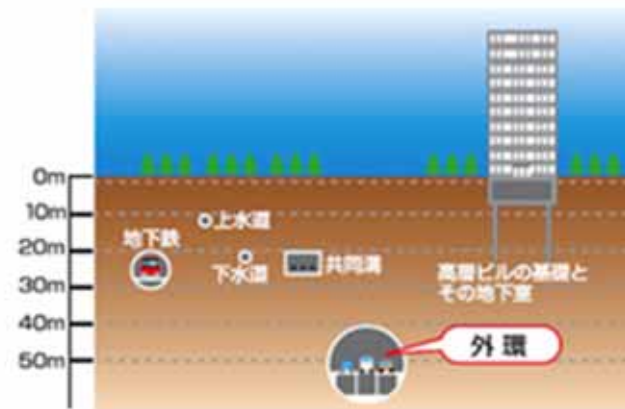


外観イメージ（日本橋川方面より）

出典：東京都HP

東京外かん 構造(計画)

- ・地下40m以深の大深度地下
- ・約16mのシールドマシンを使用するシールド工法



第4次 アーバン・リジェネレーション③

○日本全体の国際競争力を高める牽引力を有する世界都市となるよう、東京の世界都市機能強化が重要

世界都市にふさわしい3つの機能の充実

①日本人・外国人問わず ストレスフリーな都市環境

- 省エネ・効率的なオフィス・住環境
- 外国語の通用性
- 高度医療
- 世界レベルの教育環境

・女性の参画社会と出生率向上
・物流分野の労働力不足
・地球温暖化への対策

②クリエイティビティを有する都市

- ICT、金融、デザイン面での機能強化
- 全国のものづくりや文化活動との連携により、新しい価値を次々と生み出せる環境の構築

・ICTを活用した「知的活動支援都市」の構築

③安全で安心な基盤

- 海外の方も安心できる基礎的防災力の強化
 - ◆耐震化・密集市街地対策
 - ◆帰宅・帰国困難者対応
 - ◆テロ対策など危機管理能力の強化

美しく風格のある東京

- 日本人として誇りを持てる東京
- 歴史や文化、伝統を感じさせ、世界の人々を魅了する東京

ソフト・ハード一体となった「**アーバン・リジェネレーション (都市の再生)**」が不可欠

ソフト

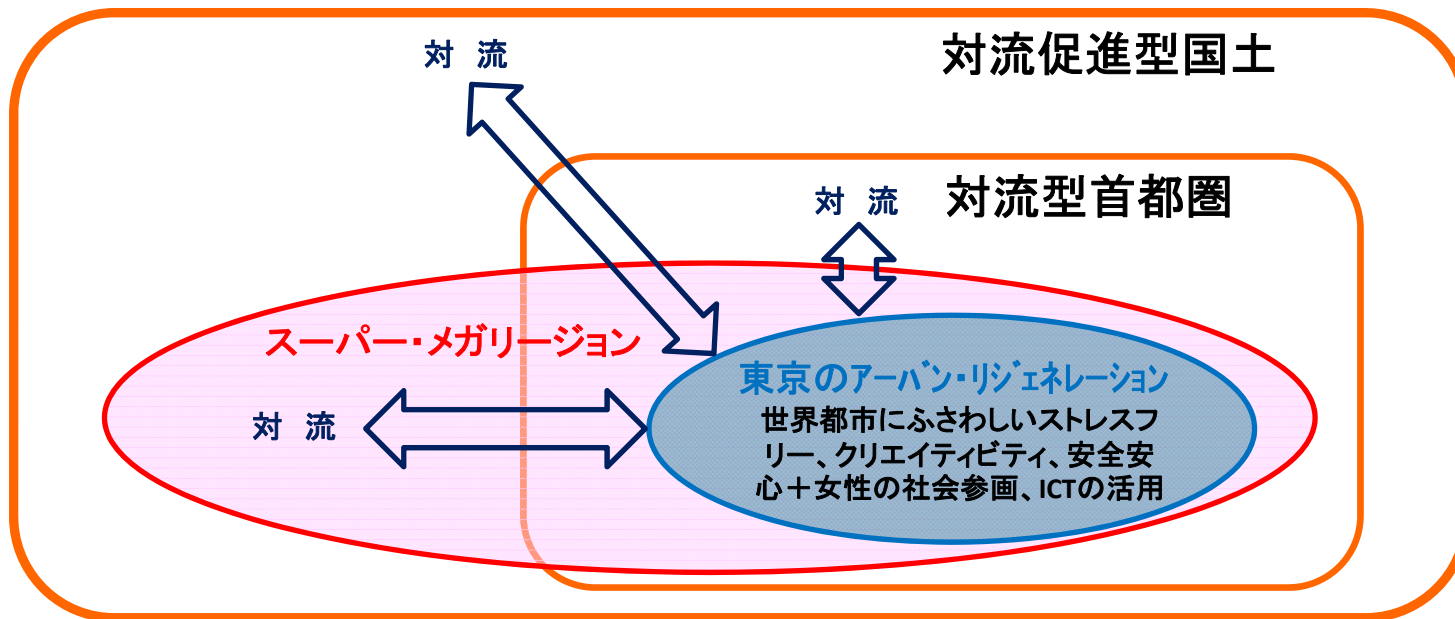
(例) ○効率性や省エネ性能の向上
○災害・テロ等の際の避難・誘導

+

ハード

(例) ○施設の老朽化対策
○ターミナル駅での明確な動線の確保

対流型首都圏のイメージ図



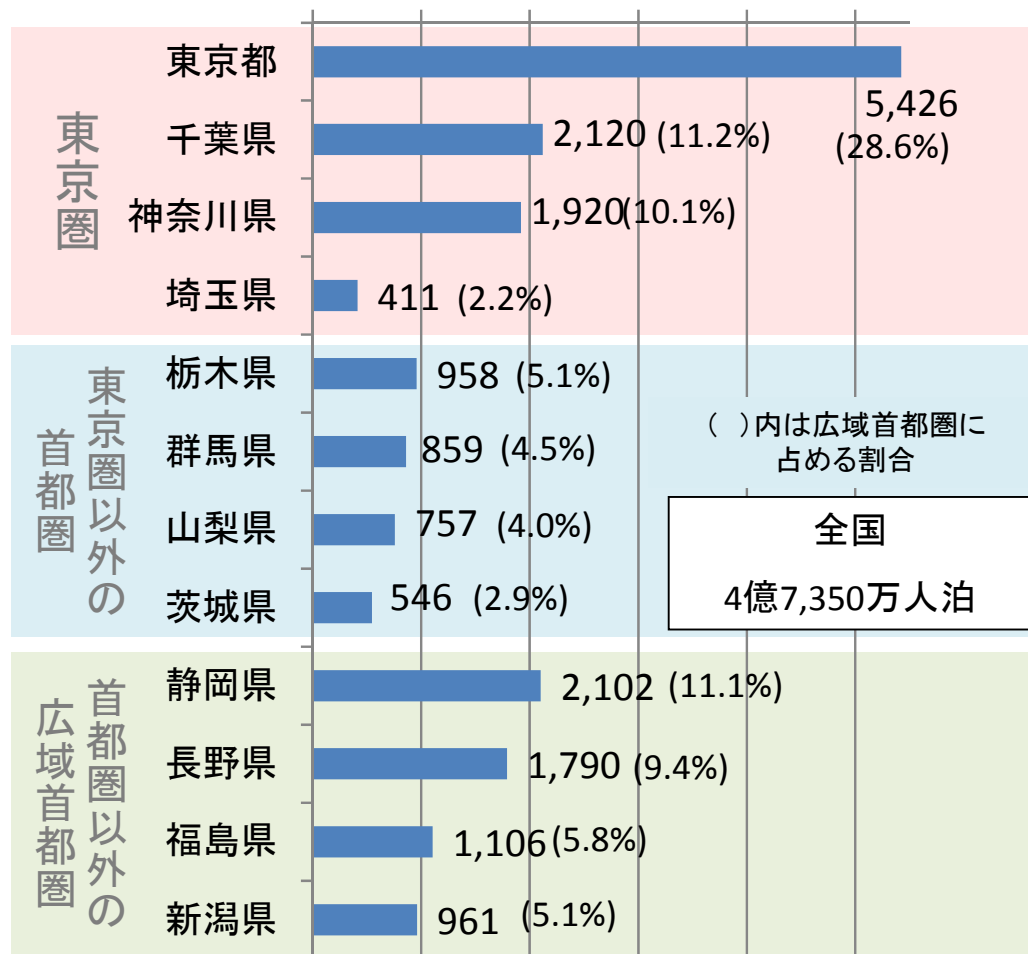
6. 首都圏ならではの世界に通用する 観光地域づくり

都県別延べ宿泊者数の状況 (2014年)

都県別 延べ宿泊者数

(単位: 万人泊)

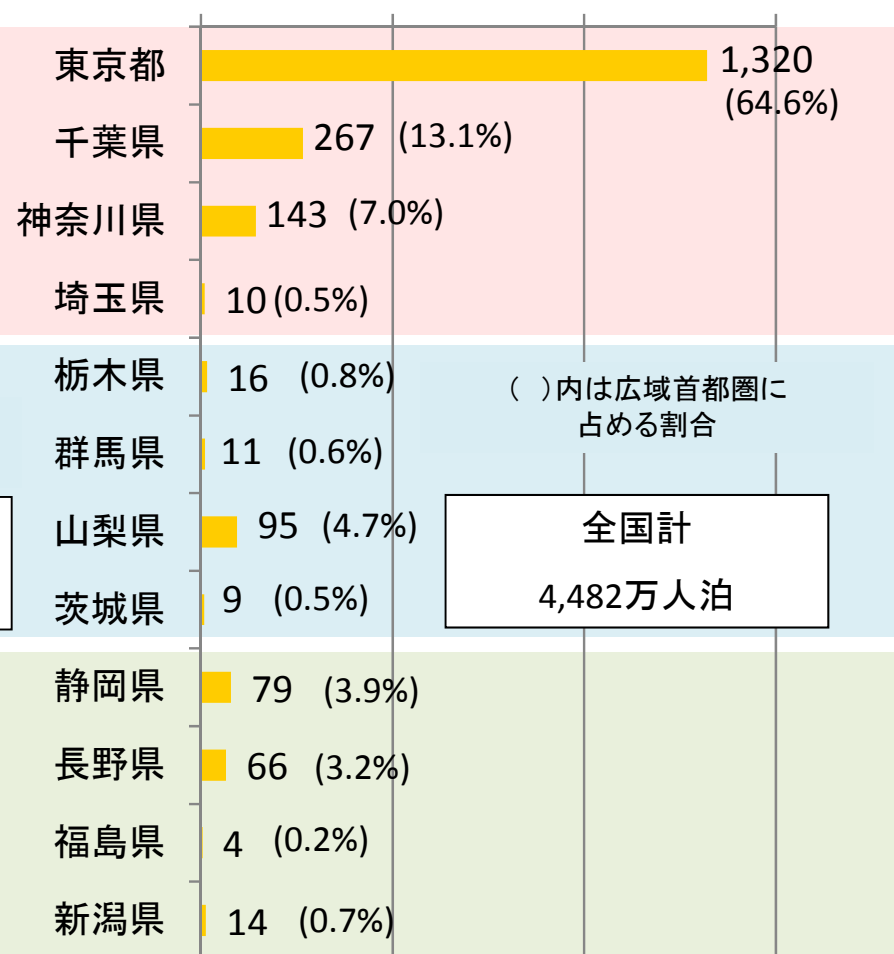
0 1,000 2,000 3,000 4,000 5,000



都県別 外国人延べ宿泊者数

(単位: 万人泊)

0 500 1,000 1,500



首都圏における主要な観光資源の分布



首都圏と世界各地の都市圏との観光資源分布の比較

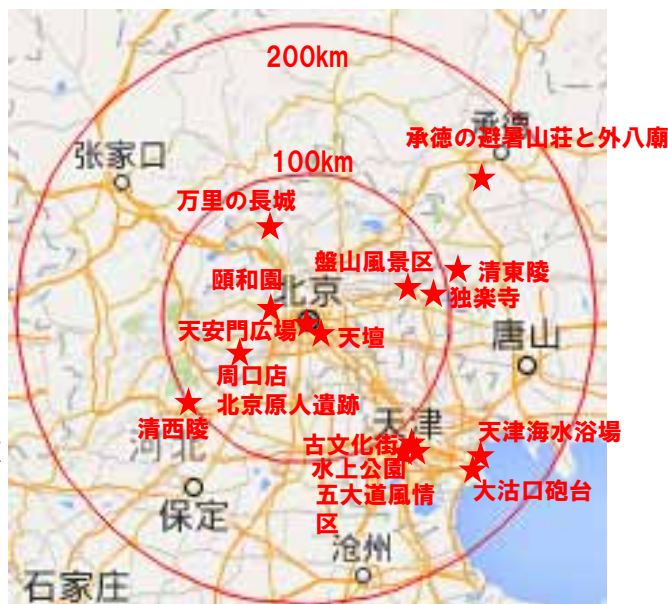
■首都圏



■パリ



■北京



■サンフランシスコ



※各都市の観光資源は、「世界遺産」・「各都市の観光HP」より記載

横浜港からの外国人旅行者

○横浜港から年間、外国航路で約7.5万人(H26)の旅行者が上陸している。

横浜港大さん橋 国際客船ターミナル



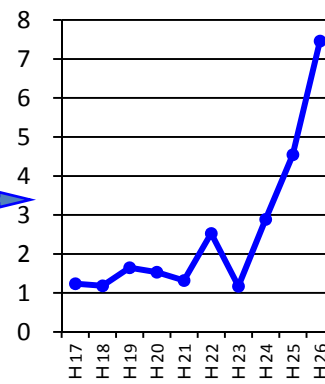
H27.8.19 大棧橋2隻接岸状況 写真左「飛鳥II」
写真右「ダイヤモンドプリンセス」 関東地方整備局撮影

横浜港船舶乗降人員

年	合計		外国航路		内国航路	
	乗込	上陸	乗込	上陸	乗込	上陸
平成17年	4.8	5.0	1.3	1.2	3.6	3.7
平成18年	5.9	6.3	1.2	1.2	4.7	5.1
平成19年	5.3	5.7	1.8	1.6	3.5	4.1
平成20年	6.3	6.8	1.6	1.5	4.7	5.2
平成21年	5.4	6.1	1.4	1.3	4.0	4.7
平成22年	5.8	6.6	2.4	2.5	3.4	4.1
平成23年	4.4	4.7	1.2	1.2	3.2	3.5
平成24年	7.5	7.5	3.2	2.9	4.4	4.6
平成25年	9.0	9.4	4.3	4.5	4.7	4.9
平成26年	12.2	12.0	7.8	7.5	4.3	4.6

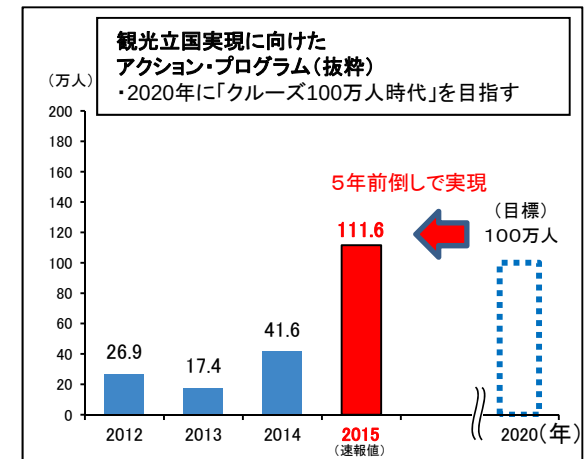
横浜市港湾局HP(H26年は速報値)

単位: 万人



※外国航路にて上陸した人数を示しており、日本人観光客を含む。

クルーズ船による外国人入国者数(概数)



法務省入国管理局の集計による。

○東京では、外国人旅行者数が年々増加

銀座における外国人旅行者



関東地整

浅草周辺の外国人旅行者

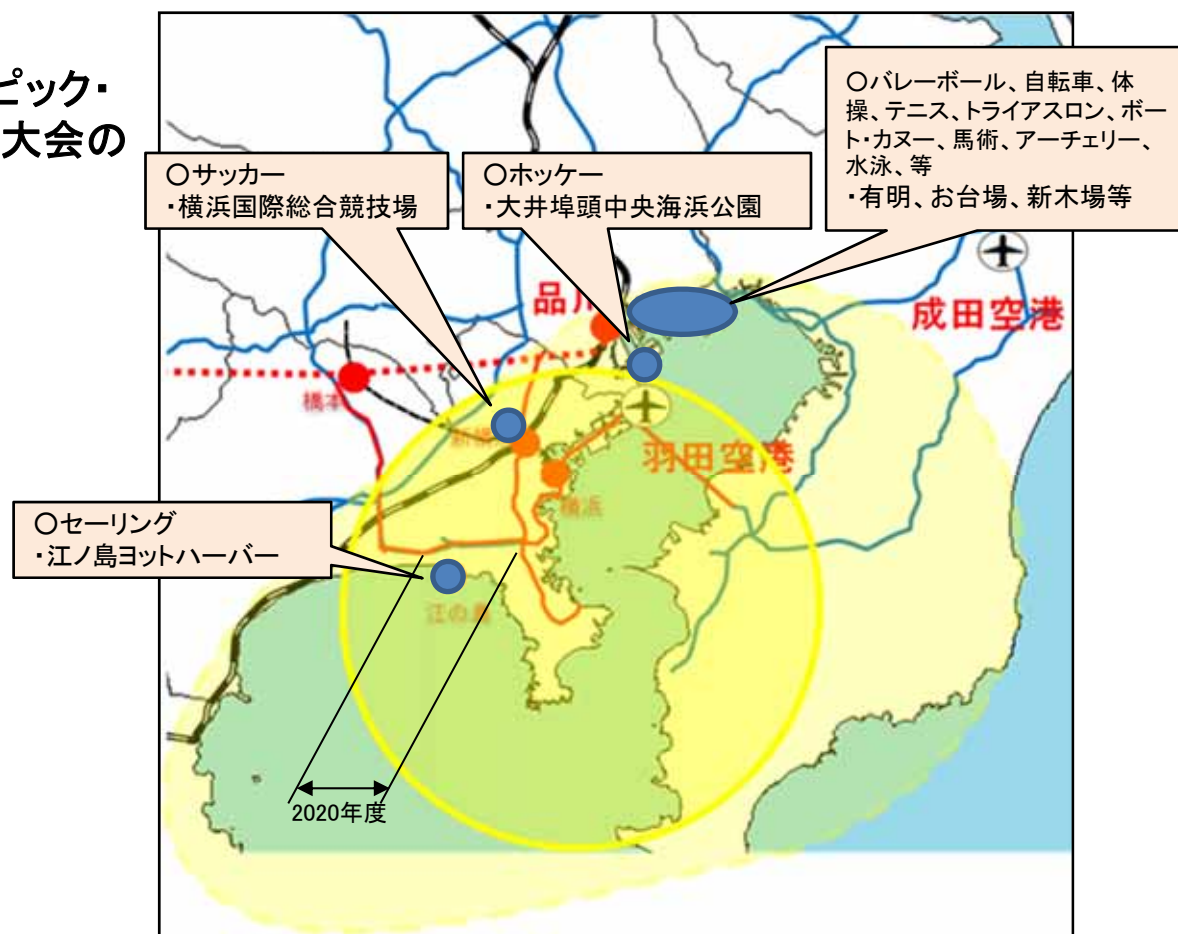


関東地整

「海洋文化都市圏の創出プロジェクト4－6」周辺のオリパラ会場(予定)

東京圏南部の太平洋に面する横浜・横須賀・三浦・葉山・逗子・鎌倉・藤沢などの一帯は、古くから海洋とともに栄えた歴史・文化のあるエリアであり、鉄道・港湾・道路などによる産業・観光・物流の拠点整備の進展にともない、その利点を活かして独自の産業、自然、観光、文化、芸術、スポーツやレジャーなどの連携を促進することにより、オリンピックを契機に世界に発信できる海洋文化都市圏の形成を図る。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催予定場所



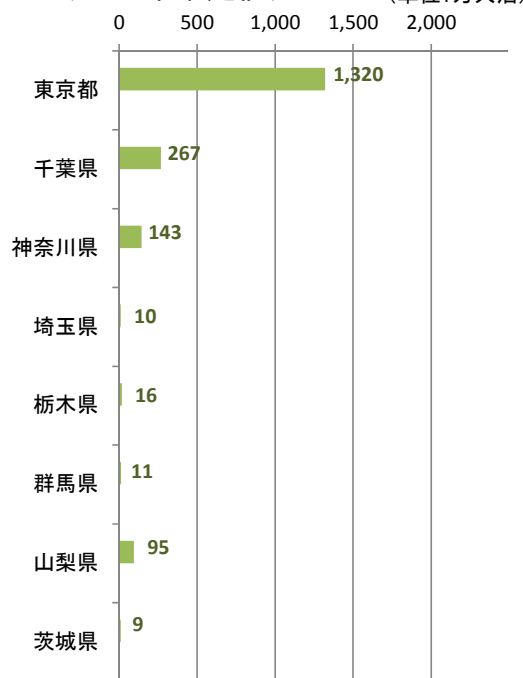
海洋文化都市圏のイメージ

※—は開通済、事業中区間である。
 なお、ここでは事業中区間はH37に開通しているものとして表記した。
 また、...は現在未事業化区間である。
 ※...は2027年開業予定のリニア中央新幹線(品川・名古屋間)

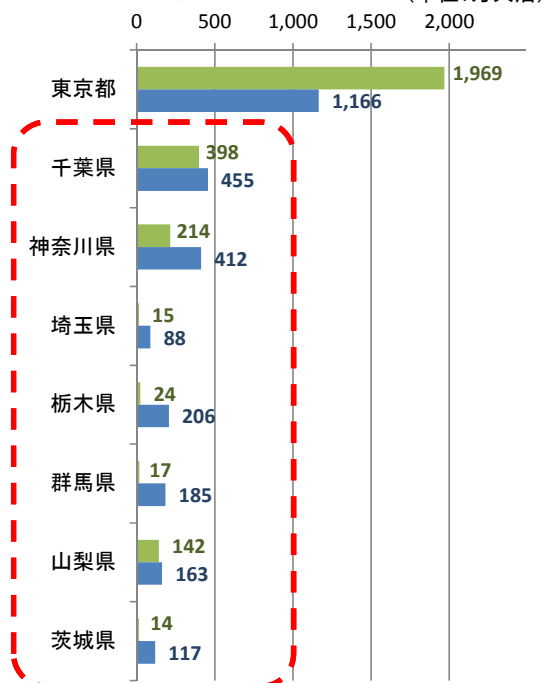
都県別外国人延べ宿泊者数の試算

- 訪日旅行者数が2千万人・3千万人の各ケースを、現状から単純拡大して試算(グラフの ■ 帯)
- 首都圏1都7県の合計を、現状の日本人を含む宿泊者全体と同じ都県別比率で再配分(グラフの ■ 帯)

■ 現状:訪日旅行者数が1,340万人
の時の外国人延べ宿泊者数
(2014年確定値) (単位:万人泊)



■ 訪日旅行者数が2,000万人
の場合の外国人延べ宿泊者数
(試算値) (単位:万人泊)

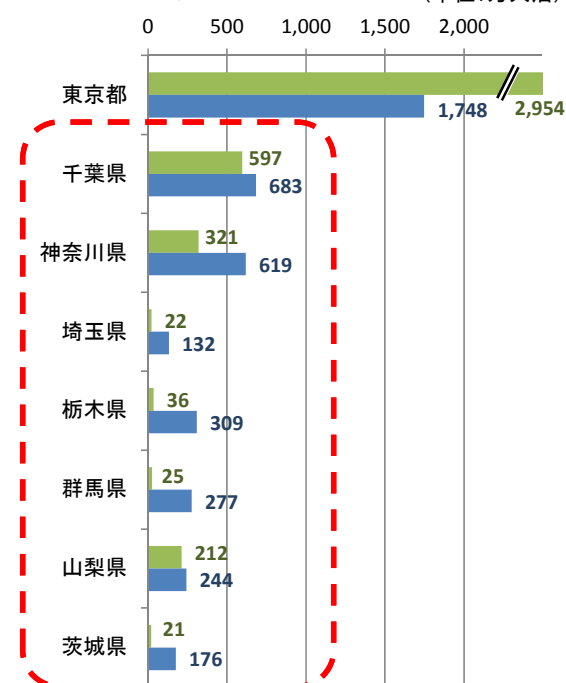


東京都以外7県の合計で
約800万人泊拡大できる可能性

訪日外国人旅行
約242万人・回分に相当

消費額は定住人口
約24万人分に相当

■ 訪日旅行者数が3,000万人
の場合の外国人延べ宿泊者数
(試算値) (単位:万人泊)



東京都以外7県の合計で
約1,210万人泊拡大できる可能性

訪日外国人旅行
約370万人・回分に相当

消費額は定住人口
約37万人分に相当

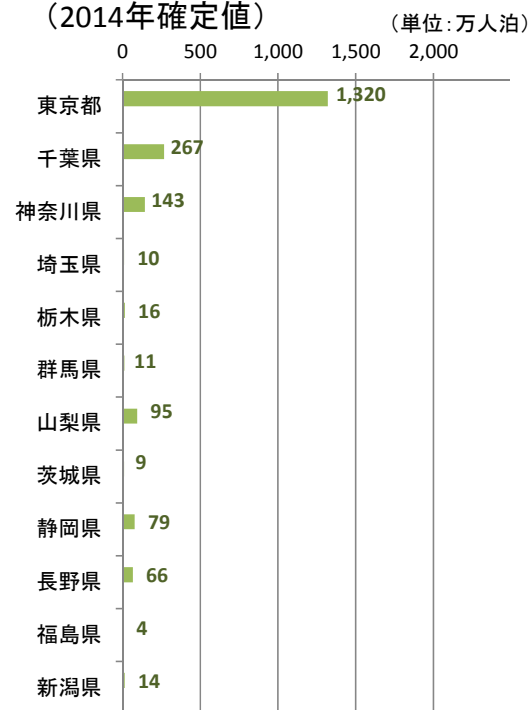
※1: 訪日外国人旅行1回当たり宿泊回数は約3.3泊/回は約3.3泊/回
(2014年; 宿泊旅行統計調査より算出)

※2: 訪日外国人旅行者10人分の消費額が定住人口1人当たりの年間消費額に相当(1人当たり年間消費額=124万円として観光庁試算; 2014年)

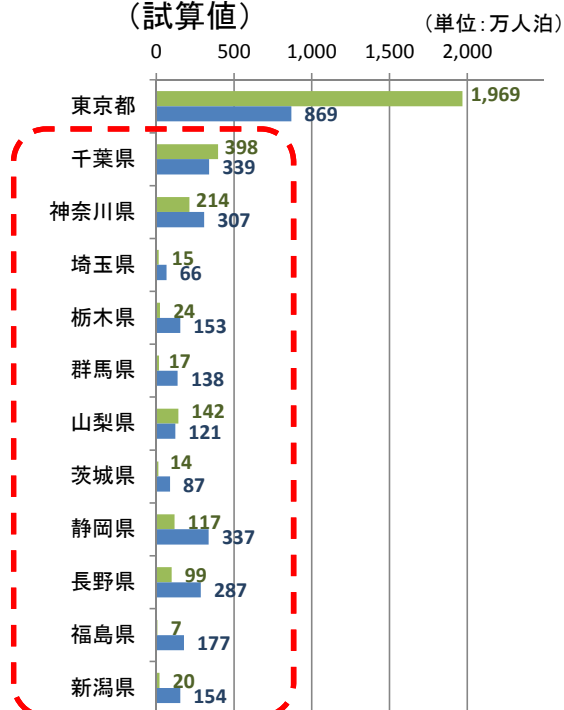
(出所) 宿泊旅行統計調査(平成26年確定値)
平成27年6月30日 観光庁より算出

参考：都県別外国人延べ宿泊者数の試算（広域首都圏1都11県を対象に再配分した場合）

■ 現状：訪日旅行者数が1,340万人
の時の外国人延べ宿泊者数
（2014年確定値）



■ 訪日旅行者数が2,000万人
の場合の外国人延べ宿泊者数
（試算値）



東京都以外の11県の合計で
約1,100万人泊拡大できる可能性

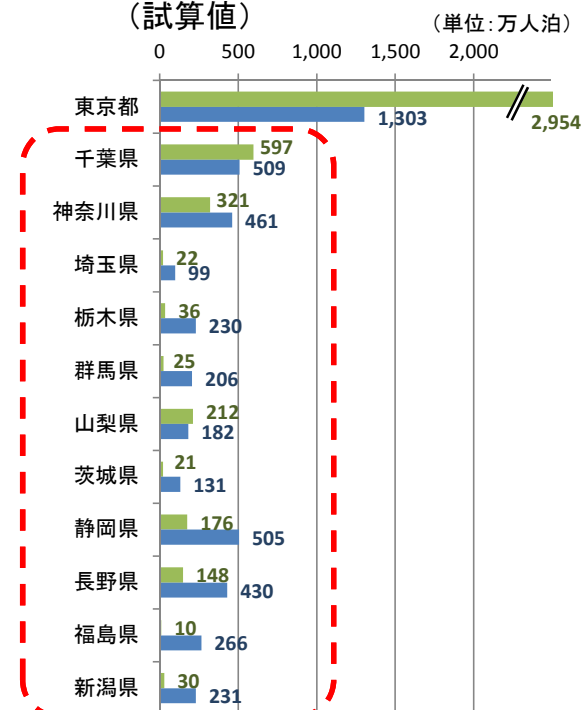
※1

訪日外国人旅行
約333万人・回分に相当

※2

消費額は定住人口
約33万人分に相当

■ 訪日旅行者数が3,000万人
の場合の外国人延べ宿泊者数
（試算値）



東京都以外の11県の合計で
約1,650万人泊拡大できる可能性

※1

訪日外国人旅行
約500万人・回分に相当

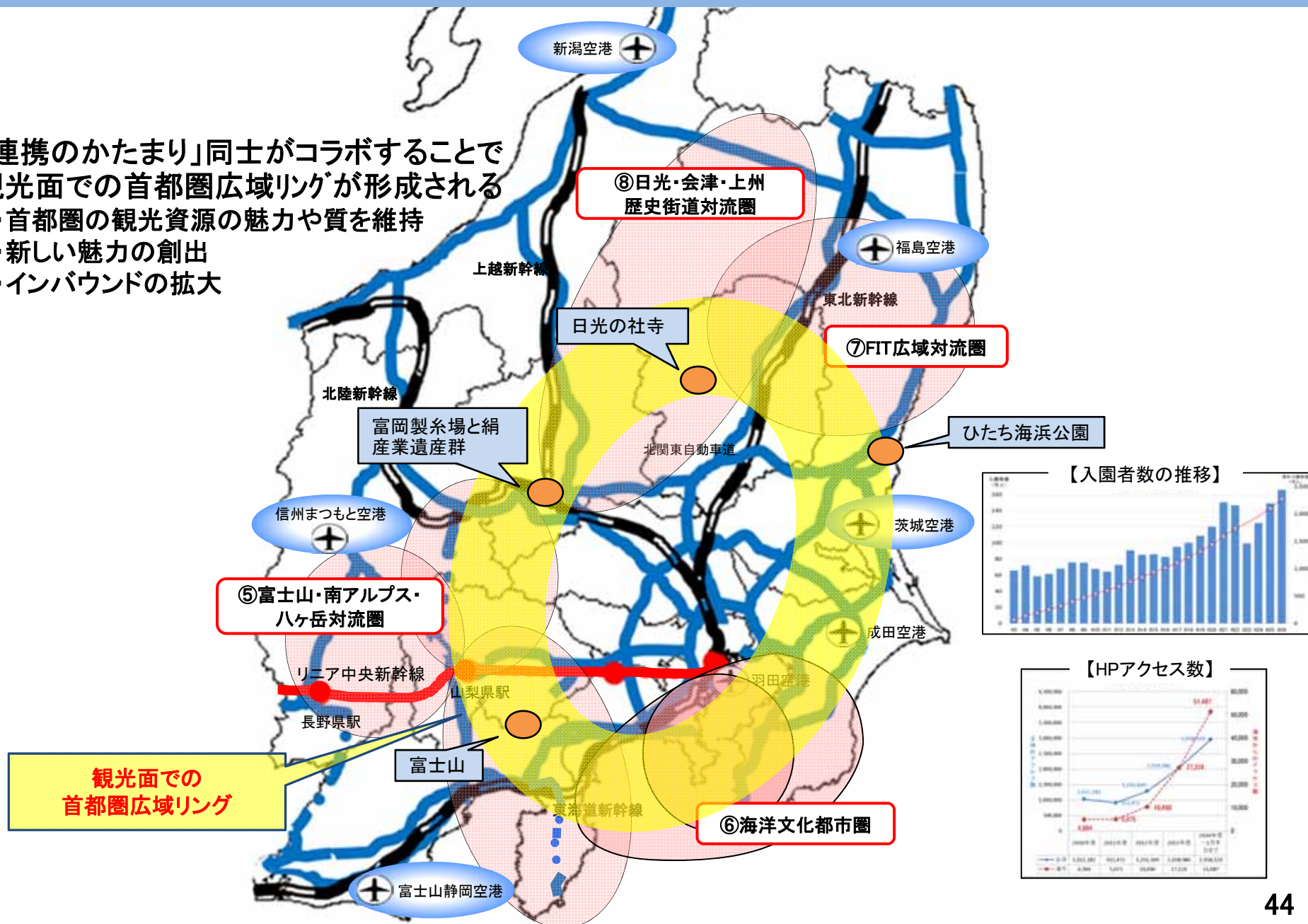
※2

消費額は定住人口
約50万人分に相当

「連携のかたまり」同士のコラボ ～観光面での首都圏広域リングの形成～

「連携のかたまり」同士がコラボすることで
観光面での首都圏広域リングが形成される

- ・首都圏の観光資源の魅力や質を維持
- ・新しい魅力の創出
- ・インバウンドの拡大



7. 「連携のかたまり」によるコラボ ～首都圏防災力のさらなる向上～



○再生可能エネルギーと水素を用いた世界初の自立型エネルギー供給システムを開発。(東芝)

[illegible]

川崎は8方向作戦でもアクアラインを直結する重要エリア

- 首都直下地震等の対応では、都心に向かって八方向同時に道路啓開を行う八方向作戦を実施
- 川崎市には、東名高速、首都高、アクアラインの3つの重要な道路が通過
- さらに、水路(河川)及び航路も加えた総合啓開を行い、空路も含めた四路の連続性を確保

道路の8方向作戦



東扇島は首都直下防災訓練でも重要な拠点

- さいたま市(日大キャンパスTEC拠点)から荒川の河川敷道路を使い、小松川のリバーステーション経由で航路にて**東扇島の広域防災拠点**までは、啓開が不要。
- 多摩川の河川敷を経由するルートも啓開が不要。このルートは首都圏の災害対策の軸。
- 災害発生時には全国から川崎まで航路で必要物資を輸送出来れば、首都圏に輸送可能。
⇒ 川崎は支援物資輸送の拠点となり得る。

○首都直下地震防災訓練位置図 (実動訓練) H27.11.5(木)



※記載している時間は、所要時間の目安を記載しており、訓練の時間を示すものではありません。

防災のクロスポイント(災害時に機能する首都圏水素軸①)

○さいたま市でも非常時を想定して水素活用を推進

今よりさらに！「安全・安心」で「快適・便利」な都市へ!!

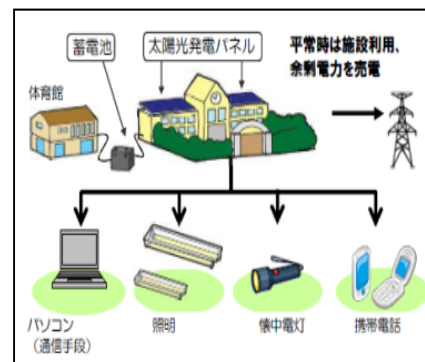
地域のごみから電気を作り、水素
製造装置を設置 (H26.9)
【さいたま市見沼区】



水素供給装置 (SHS)



「公用車」or「電源」で使う
(燃料電池自動車)



自立分散型電源を備えた避難所 (市立学校164校)



外部給電装置 (HEH55)

外部
給電

燃料電池自動車から学校
に設置した蓄電池へ継ぎ
足し充電を可能とする機
器を設置 (H27.3)
【さいたま市岩槻区】

更に、多摩川の河川敷も利用可

○災害時の河川管理施設の緊急復旧工事、緊急輸送路が遮断した場合の緊急要員の搬送、緊急物資の輸送、避難民の救援活動、一般被災地の復旧活動に活用。

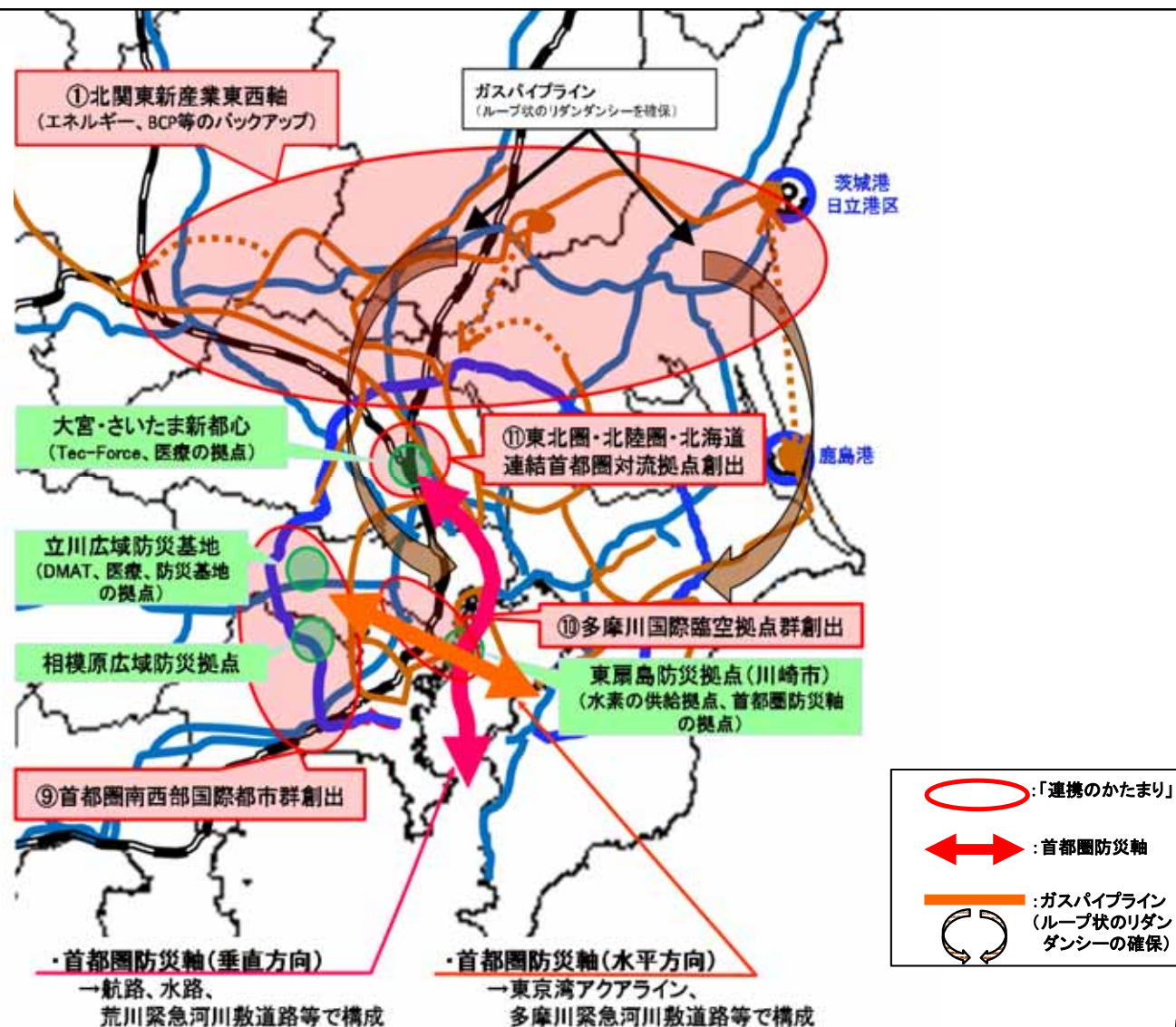


「連携のかたまり」同士のコラボ ～首都圏防災力のさらなる向上～

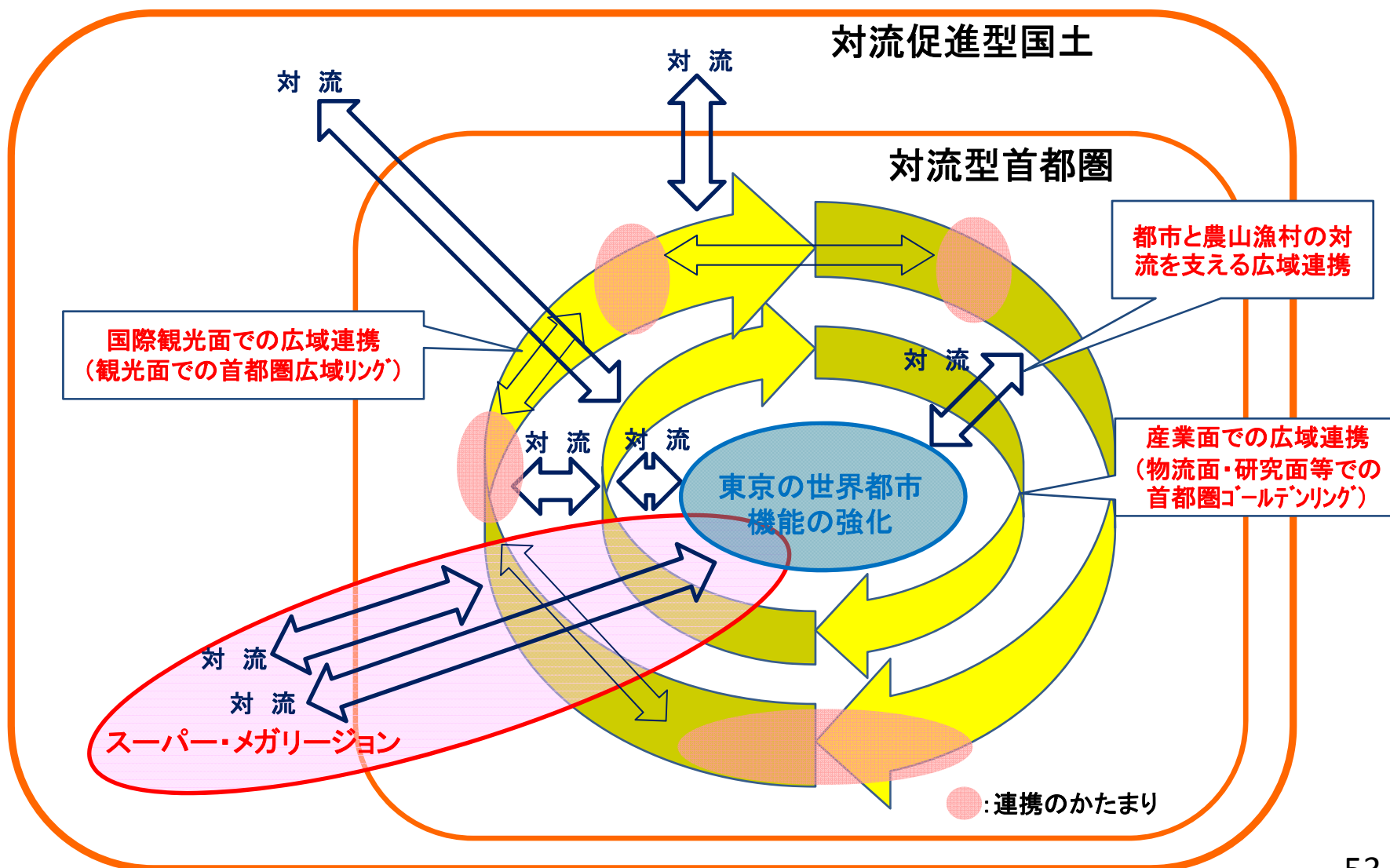
○首都圏の垂直方向・水平方向に「連携のかたまり」同士が防災面で相互に連携することで、首都圏の防災力を向上

連携のイメージ

非常時に首都圏防災軸を活用して、人・物資・エネルギー（水素、LNGなど）等を各拠点にある医療施設、避難施設等へ速やかに搬送。



多重リングのコンセプト図



新たな首都圏広域地方計画(案) ～プロジェクト一覧～

○全38のプロジェクトを実施

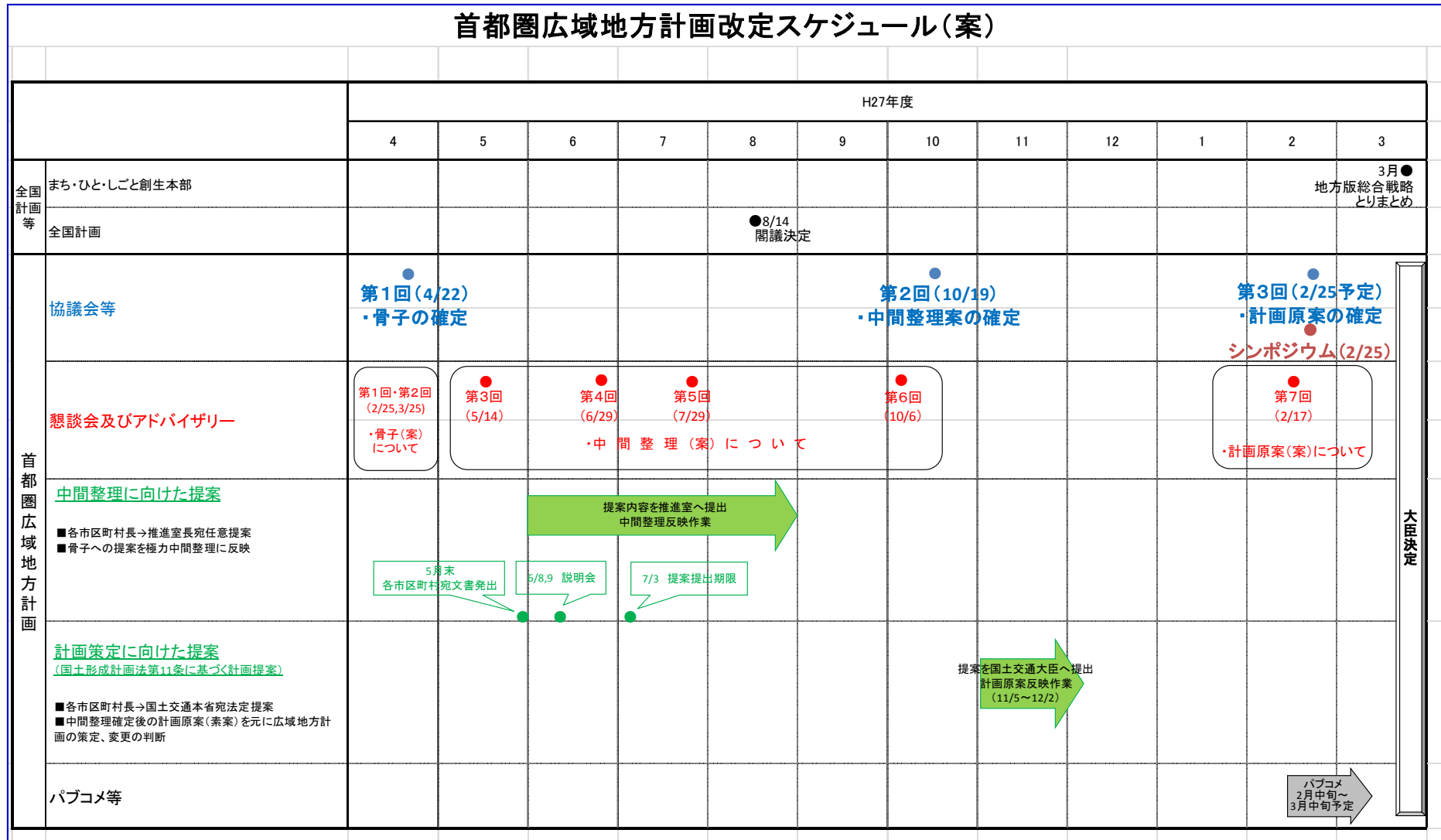
※「プロジェクト」を「PJ」と略記。

第1節 首都圏から始める 確固とした データ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用	PJ1-1. 大規模災害に備えた地籍調査の促進PJ
	PJ1-2. 次世代ワイヤレスコリドー形成PJ
	PJ1-3. ビッグデータ及びICTを活用した地域の安全安心確保PJ
第2節 巨大災害にも対応できるレジリエンス首都圏の構築	PJ2-1. 首都中枢機能の継続性確保・バックアップ機能強化PJ
	PJ2-2. 災害対応力強化PJ
	PJ2-3. 災害への備えの充実PJ
	PJ2-4. 四路啓開PJ
	PJ2-5. 「連携のかたまり」同士のコラボによる首都圏防災力向上プロジェクト
	PJ2-6. 大規模災害時のエネルギー輸送確保PJ
	PJ2-7. 広域連携による応急住宅提供体制の構築PJ
	PJ2-8. インフラ老朽化対策とマネジメントPJ
第3節 世界最大の経済集積圏としてのスーパー・メガリージョンの形成と国際競争力の強化	PJ3-1. スーパー・メガリージョンの形成PJ
	PJ3-2. 次世代成長産業の育成PJ
	PJ3-3. 水素社会PJ
	PJ3-4. 大観光時代に対応した基礎的観光力向上PJ
	PJ3-5. 東京の世界都市機能強化PJ

第4節 対流型首都圏の構築	PJ4-1. 北関東新産業東西軸の創出PJ
	PJ4-2. 東日本と西日本、さらには世界をつなぐ新たな物流軸PJ
	PJ4-3. 首都圏による日本海・太平洋二面活用PJ
	PJ4-4. 海洋国家未来軸の創出PJ
	PJ4-5. 富士山・南アルプス・八ヶ岳対流圏の創出PJ
	PJ4-6. 海洋文化都市圏の創出PJ
	PJ4-7. FIT広域対流圏の強化PJ
	PJ4-8. 日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化PJ
	PJ4-9. 首都圏南西部国際都市群の創出PJ
	PJ4-10. 多摩川国際臨空拠点群の創出PJ
	PJ4-11. 東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出PJ
	PJ4-12. つくばを中心とした知的対流拠点の創出PJ
	PJ4-13. 国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化PJ
	PJ4-14. 急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏広域首都圏の空港・港湾の利用拡大と宿泊施設等観光基盤の整備PJ
	PJ4-15. 首都圏版コンパクト＋ネットワーク推進PJ
	PJ4-16. 国際的な港湾・空港機能の拡大・強化PJ
第5節 共生首都圏の形成と都市農山漁村対流	PJ5-1. 健康長寿PJ
	PJ5-2. 若者・女性・高齢者・障害者活躍PJ
	PJ5-3. エコシステムサービス充実PJ
	PJ5-4. 首都圏の特性を活かした農林水産業の成長産業化の実現PJ
	PJ5-5. 魅力ある農山漁村づくりPJ
	PJ5-6. 住み替え支援による地方への人の流れの創出PJ

新たな首都圏広域地方計画の改定スケジュール(案)

○H27.4.22に骨子、H27.10.19に中間整理を確定。H28.2.25(予定)の協議会にて計画原案を確定し、H28.3月末に大臣決定予定。



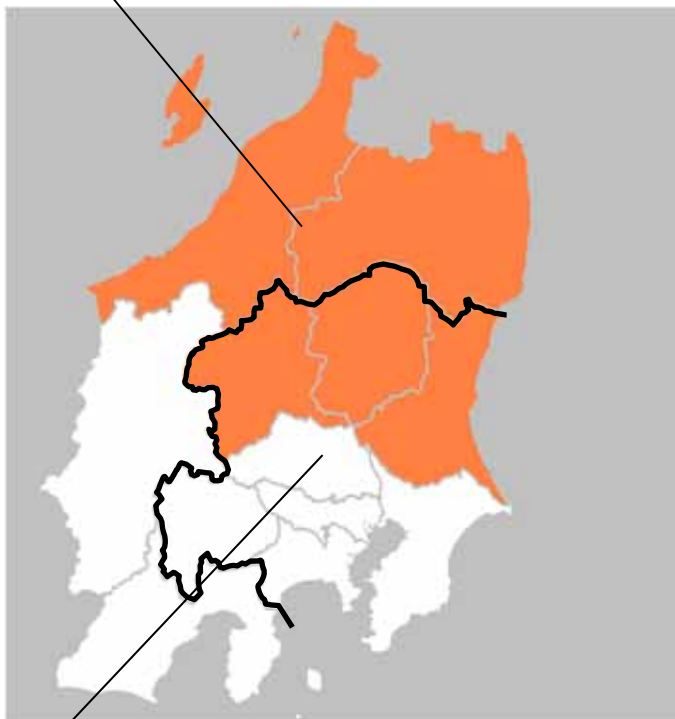
首都圏広域地方計画協議会の概要

■「首都圏広域地方計画」の計画区域と協議会構成員

【協議会が作成した案を国土交通大臣が提示し、協議会・市町村と調整した上で、国土交通大臣が決定】

北関東・磐越地域

茨城県、栃木県、群馬県、福島県、新潟県



首都圏広域地方計画区域（1都7県）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

※協議会には、隣接する4県が参加
（福島県、新潟県、長野県、静岡県）

【国の地方行政機関】

警察庁 関東管区警察局長
総務省 関東総合通信局長
財務省 関東財務局長
厚生労働省 関東信越厚生局長
農林水産省 関東農政局長
林野庁 関東森林管理局長
経済産業省 関東経済産業局長
国土交通省 東北地方整備局長
国土交通省 関東地方整備局長
国土交通省 北陸地方整備局長
国土交通省 中部地方整備局長
国土交通省 関東運輸局長
国土交通省 東京航空局長
海上保安庁 第三管区海上保安本部長
環境省 関東地方環境事務所長
環境省 中部地方環境事務所長

【都県】

○ 茨城県知事
栃木県知事
群馬県知事
埼玉県知事
千葉県知事
東京都知事
神奈川県知事
山梨県知事
福島県知事
新潟県知事
長野県知事
静岡県知事

【指定都市】

さいたま市長
千葉市長
横浜市長
川崎市長
相模原市長（H22.4.1～）

【市町村団体】

全国市長会関東支部長
関東町村会長

【経済団体】

関東商工会議所連合会副会長

※○印は協議会会長

北関東・磐越地域分科会構成員

○茨城県知事、栃木県知事、群馬県知事、福島県知事、新潟県知事

※ ○印は分科会会長

① 地方創生の深化のための新型交付金（「地方創生推進交付金」）

1,000億円（事業費2,000億円）

○ 地方公共団体の地方創生の深化に向けた自主的・主体的な取組を支援

① 先駆性のある取組

・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成

例：ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、
小さな拠点、等

② 既存事業の隘路を発見し、打開する取組

・地方公共団体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

③ 先駆的・優良事例の横展開

・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

（参考）地方創生加速化交付金（27年度補正予算） 1,000億円

一億総活躍社会実現に向けた緊急対応として、地方版総合戦略に基づく各自治体の取組の先駆性を高め、レベルアップを加速化。
KPIとPDCAサイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組を支援。

② 総合戦略等を踏まえた個別施策（①を除く。ただし、特別会計による予算措置も含む。）

6,579億円

○ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標別の内訳は以下の通り

- | | |
|---|-----------|
| i) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする | : 1,895億円 |
| ii) 地方への新しいひとの流れをつくる | : 649億円 |
| iii) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる | : 1,099億円 |
| iv) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する | : 2,936億円 |

③ まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画）

1兆円

○ 地方公共団体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度地方財政計画の歳出に、1兆円を計上

○ 平成28年度についても、引き続き地方財政計画の歳出に1兆円計上

④ 社会保障の充実

7,924億円

○ 子ども・子育て支援新制度の円滑な施行を進めるとともに、医療・介護サービスの提供体制改革等を推進